石川県 中央会々報

題字
故　安田隆明 先生

No.1

目　次

巻頭ゼミナール

トピックス

中央会事業だより

中央会からのお知らせ

「この不況をどう活かすか」

（神戸国際大学経済学部　教授　**中村　智彦**氏）

今回の不況に関しては、大企業を中心とした生産回復で、底が見えつつあると報道されている。自動車各社でも、この秋頃までには期間工の採用再開などの話が伝えられている。

しかし、中小企業の経営者にとっては依然として厳しい状況が継続していることは読者諸氏も認めるところだろう。

この不況の中で、いかに企業を存続させ、生き残っていくのかは、経営者にとって重い課題である。

・変化を忘れた中小企業は生き残れない

「仕事が少なくなって、時間ができたことをチャンスと考えて、若手従業員の教育を強化しています。」

京都の金属加工業の経営者は、自社内での技術伝承を行う良い機会だと考えている。企業経営を担って四十年近く、今までも幾度となく不況の波を乗り越えてきたことから、今回もいずれは業績が復活するものと考え、今はその回復の波に乗るための準備期間だと話す。

「義理の父から会社を継いだ時に、手伝いをしようとくるのならやめておけ。新しく事業を立ち上げるつもりくるなら、軒を貸してやる、そう言われた。不況な定期的にやってくる。その都度、技術革新や主要産業の変化などが起こった。だから、絶えず新しい事業を追求するつもりでやっていかねばならない。」

自社の持っている設備や技術は、すべからく陳腐化するのは避けられない。仮に、好景気の時に、好業績を記録したとしても、不況に対する備えがなければなんの意味もないと指摘する。

「一昨年頃から、どうも先行きが不安定だと感じて、逆に最新鋭機を投入し、同時に従業員にも新しい技術の研修を受けさせてきた。ほかにはない仕事を取れるように、準備をしてきた。」

景気回復の波は、まだ遠いと感じているが、いずれ新しい仕事が生まれることは間違いないと考えている。一部、戻ってきた仕事もあるが、不況下での受注競争と、大企業の海外調達価格の低下で、一年前の受注単価の６割、７割程度に下落しているという。従来の仕事が100％戻ってきても、売り上げは４割減、３割減を強いられる。そのためには、新しい技術や設備で、値引きをしなくても受注できる仕事を確保することが大切だと考えている。金融機関もそうした経営姿勢を支持してくれていると言う。行政の中小企業支援機関などとも密接に連絡を取り、各種助成制度や支援制度の活用にも積極的である。

「今までと同じことにしがみついていても、誰も助けてはくれない。中小企業は、どの業種でもその時代、その時代で変化してきた。変化を忘れた段階で、時代の中で消えていくしかない。」

・中小企業だからこそ、ひらめきと悩みぬくこと

「未完という言葉を使うかね。」

機械メーカーの創業社長に、尋ねられた。

「多くの人は、こうしたらいいなあ、こういうのができたらいいなあ、そう考えて取り組むのだけれど、そう簡単には出来上がらない。そうこうして悩んで、困って、やーめたと放り投げて終わってしまう。だから、実現しないのだよ。」

この社長は、こうした案件を放り投げたりはしない。「未完」というシールを貼り、目に付くところにその案件のファイルを置いておく。そうすることで、なにかひらめいたとき、考え付いた時に、すぐその案件に戻ることができる。ひらめきをひらめきのままで放置しても、中小企業の経営にはなんの役にも立たない。

「ほかの中小企業の経営者と話をすると、特許を取るのは金がかかる、時間がかかる、そんなことをしている暇がないという。後になって、あれは実は自分のところの方が先に開発していたんだなんて、負け惜しみを言う人が多い。」

下請け企業から脱却するためには、独自性のある知財を持ち、大企業に対しても臆することなく対抗していくことだと、この経営者は強調する。実際、競合大手が同社のコピー機を製造、販売したことが発覚、現在、訴訟を起こしていると言う。

「大企業で、それなりの研究開発を続けてきた

良いライバルだったのが、経営者が代わってから、目先だけの金儲けに走り出し、研究開発に対する支出を削ったのが原因のようだ。非常に残念だが、看過できない。」

不景気になると、どうしても研究開発などの予算を削って、支出を抑制する経営が賞賛されがちだが、必要以上に削減すると、全体の技術力や品質が低下することになる。そうした場合、たとえ大企業であっても、なりふり構わず模倣したり、特許侵害を行ってくることがあると、この経営者は言う。

「そうした時期にこそ、対抗できる武器を中小企業は持っていなければいけない。」

特許などの登録が手間だというのは、思い込みだと、この経営者は力説する。依然に比べると、認可までの時間も短縮されている。

「日本の中小企業だけが優れていて、中国などの企業はマネをしても同じ品質などできないと思っているのは、大きな間違いだ。これから特許など知財を、中小企業経営者であっても、自社の経営を守るために必要なのだと自覚すべきだ。」

よく中小企業の経営者が、「今日の100円よりも、明日の1,000円と考えよう」と言っているのを聞く。不況の直撃を受け、なかなかそうした余裕もないというのが現実だが、次を睨んでがんばることも重要だ。

・産業構造の変化の中で

自動車産業は今後、いっそう海外生産が進展するだろう。国内での生産が好調なハイブリッド車の海外生産も次々開始される。従来も繊維産業も、家電産業も海外生産に移管され、新たな産業構造が作り出されてきた。自動車産業だけが特別ではないだろう。

さらに、グリーンエネルギーへの転換は、産業構造そのものに大きな影響をもたらしつつある。郵政公社をはじめ、金融機関などが、次々と電気バイク、電動自転車の導入を進めている。価格面から電気自動車の普及は、少し先になりそうだが、一足早くバイクは電気に転換が進む。少しずつではあるが、ガソリンエンジンから電気モーターへの転換が進んでいる。

単なる不況による影響だけではなく、その背後で進みつつある産業構造の変化に、どう対応していくのか。我慢していれば景気が戻ってくる、そうなれば業績は元に戻ると考えていては、景気回復の波に乗り遅れることは確かである。

今回、紹介した社長たちは、この不況の時期をチャンスと位置づけて、次への変革を伺っている。難しい中で、なにをすべきなのか。二人の経営者が口を揃えていったのは、「不況こそ経営を変革させるチャンスだ」という言葉だった。

中村 智彦（なかむら　ともひこ）

【常　勤】
神戸国際大学経済学部　教授

【非常勤】2007年度
日本福祉大学経済学部　専門演習・卒業論文指導
関西大学商学部「中小企業論」

【研究調査のテーマ】
・中小企業論
（中小企業間ネットワーク、中小企業政策など。）
・地域経済論
（製造業、商店街問題、企業誘致、地方自治体による産業支援問題など。）
☆フィールドでの調査や研究を得意としております。個人的趣味から、最近のニッチ市場やマニア市場なども関心の対象です。

【生年】　1964年　東京都町田市生まれ

【経歴】
1988年　上智大学文学部国文学科卒業
1996年　名古屋大学大学院　国際開発研究科　修士課程　国際協力専攻修了
1999年　名古屋大学大学院　国際開発研究科　博士課程　国際協力専攻修了
1999年　博士号（学術・名古屋大学）取得

【職歴】
1988年～1991年　Thai Airways International Co.,Ltd 日本支社勤務
1991年～1994年　株式会社PHP総合研究所勤務
〔1992～1993年 シンガポール支社駐在〕
1996年～2001年　大阪府立産業開発研究所 経済調査部国際調査室勤務
2001年～2007年　日本福祉大学経済学部　助教授
2007年　神戸国際大学経済学部　教授

【その他】
2003年～2005年　ＮＨＫテレビ『21世紀ビジネス塾』ゲスト講師
2005年～　静岡放送ラジオ『とれたてラジオ』ゲスト講師
2006年4月　日本テレビ『世界一受けたい授業』ゲスト講師
2007年7月　日本テレビ『世界一受けたい授業』ゲスト講師

【参考】
筆者の公式ブログ　→　http://blog.kansai.com/stroller
筆者のゼミ生たちが運営しているブログ形式のネットショップ
→　http://lavo.jp/gankoya
筆者のゼミ生が愛知県と連携して作成している「社長訪問記」
→　http://a-brand.monodukuri.jp/

「強みの連携による新しい取組を」

(有限会社ビジネスプランニング　代表取締役　**勝瀬　典雄**氏)

1.はじめに

今、全国各地で農商工連携・産学連携など様々な「連携」の取組が話題になっている、今回はこの連携について考えてみたい。この「連携」という言葉は、かなり以前から中小企業経営者の取組みとして重要なテーマとして取り上げられ、異業種連携・異業種交流会といった取組が全国各地で活発化した時期があった、しかし、最近では異業種交流の活動はあまり取り上げられることはなくなってきているが一部の地域では根強く続いている。従来は中小企業経営者同士の交流の場、相互研鑽の場、楽しみの場といった性格が強く、なかなか新しいビジネスの取組が生まれるケースは少なかったと聞いている。しかしながら本来の異業種交流の役割・機能は、戦後の日本経済が活性期に向かう一つの取組であったと考えられる。経済の低迷期に陥っている現在、中小企業の活性化に具体的に取り組むために「連携」といった言葉で新しいビジネスチャンスをつかむことを目的に、異業種交流・異業種連携を再度考えてみることが必要だと考えている。

2.中小企業の強みを第三者の目で再確認する

従来から日本の中小企業はものづくりの製造過程で分業の仕組みを作り上げ、高品質で精度の高いものづくりの体系を誇ってきた。しかし高度成長の中で大量生産、コスト削減といったグローバル市場の流れのもと、大企業戦略の生産ラインに組み込まれ、得意としてきた「ものづくりノウハウ」を集約され、指示された設計書・指図書の通りの生産を効率よく行うことだけを求められてきた。

しかし景況が厳しくなり海外に主要生産を移転してしまった後、残された中小企業には自立化の仕組みを再度構築する以外に方法が見つからなくなっている。

先にも述べたが、昭和の全盛期時代は日本の企業は品質の高さで世界の注目を浴びた歴史を持っている。本当に企業の中にその強みを持つ根幹となった技術力、仕組みは無くなってしまったのだろうか。

現在、地位資源活用・農商工連携の支援の現場で、支援者の立場で中小企業経営者から企業の歴史を振り返る作業をお手伝いすると、培ってきた技術力・ノウハウが沢山見つかってくる。しかし問題なのは、経営者自らがその培ってきた技術力・ノウハウをあまりにも忘れていることである。経営者にとって当たり前のことだと考えている中に大切な企業の強みが隠されている。今までどのような取組をしてきたのか、どのような強みがあるのか、是非、中央会などの中小企業支援機関から専門家の派遣を受ける等、第三者の目を通して自社の強みを見直して欲しい。

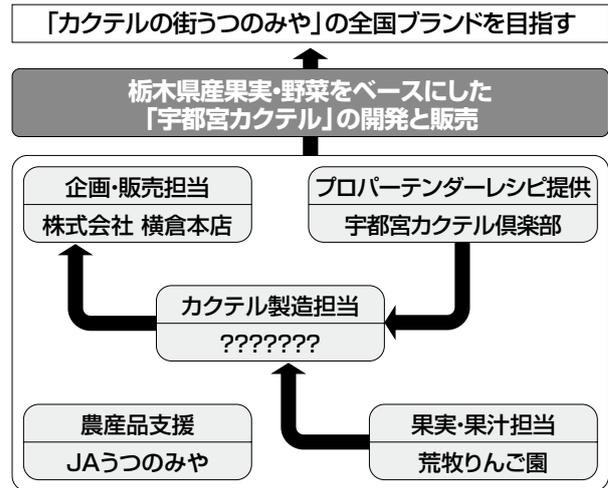
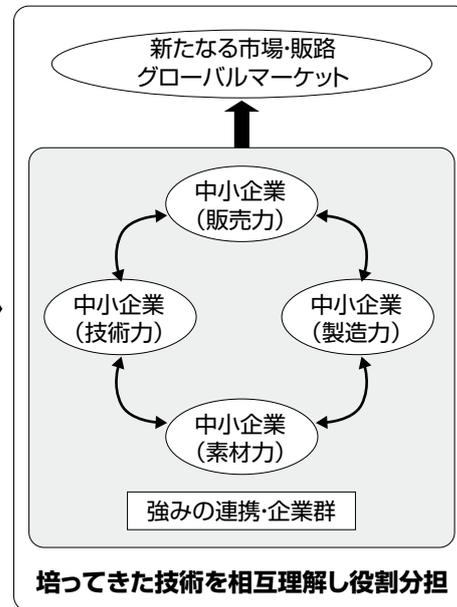
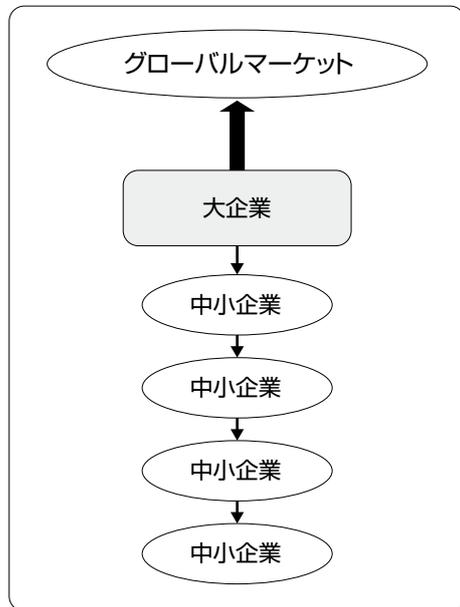
3.強みの連携が企業の活性化の可能性を秘めている

中小企業が今の先の見えない景況の中で、新しい取組みを模索して新規設備投資する、新しいビジネスを考えるなどの取組にチャレンジするには、かなり高いハードルがある。このような時期にこそ、その高いハードルをできる限り低くする取組として、企業の連携によりそれぞれに保有する強みで弱点を補う連携の構図を考えるべきである。

今までの連携の構図を見てみると、新商品を開発するための技術連携を中心とした取組が多く見られるが、商品を開発したもののどのように販売していくのか、新たな市場開拓はどのようにしていくのかの具体的な売上げにつなげる戦略に欠けている連携の構図が主流である。今後の連携を考えていく場合、販売力を強みとして持っている小売業・卸売業を含めた中小商社を組み込んだ連携を模索して欲しい。景況厳しい中、販売会社も新しい取組を模索しているのである。

以前にも紹介したが、栃木県宇都宮市での取組で農商工連携の認定を受けた「宇都宮カクテル(150ml・500円／本)」の事例をみると、酒販卸売業の商社が中心となり、酒造メーカー・生産農家が製造を担当するという異業種連携(農商工)での新商品開発事業が本年4月から販売を開始した。3ヶ月を経過し、売れ行きの厳しい酒類の中で、すでに2万本を越える好調な販売実績を上げるとともに、参加した企業にはそれぞれに新しい顧客からの要望が出るなど、相乗効果が短期間に上がる実績を見せている。この成功要因の一つは販売会社が先頭に立って販路の開拓に当たっている事があげられる。この事例は、参加企業がそれぞれに役割を明確化し、販売・酒類製造・野菜果実生産といった、本来事業の強みを活かした連携のビジネスモデルである。今後、皆様の企業の周りを見渡し、連携の検討において、中小企業が培ってきた当たり前のノウハウ・強みを相互に理解し、いかに連携して強みを活かし合

うのか、今後の新しいビジネスモデルの展開の具現化を期待したい。

宇都宮カクテル（150ml・500円／本）

「宇都宮カクテル」農商工連携の構図

新たな仕組み連携の構図への転換

勝瀬　典雄（かつせ　ふみお）

【出　生】
昭和28年　徳島県徳島市生まれ

【所　属】
・有限会社　ビジネスプランニング　代表取締役
・独立行政法人　中小企業基盤整備機構　関東支部
地域活性化支援事務局　プロジェクトマネージャー
・経済産業省　中小企業向けSaaS活用基盤整備事業　担当

【経　歴】
H7年6月～現　職
㈲ビジネスプランニング　代表取締役
H14年4月～H17年3月
四国経済産業局　産業クラスター計画コーディネータ
H16年6月～H17年3月
NPO ITコーディネータ協会　フェロー
H17年4月～H19年 3月
四国産業技術振興センター　産業クラスター計画クラスターマネージャー
H17年4月～H18年3月
中小企業基盤整備機構　四国支部新連携サブマネージャー
H14年4月～H19年3月
中小企業基盤整備機構　四国支部常設相談員
H13年9月～H19年9月
四国経済産業局　テクノプロデューサー
H19年4月～H20年3月
中小企業庁　地域資源タスクフォース
H19年8月～H20年3月
全国中小企業団体中央会　地域資源活用マニュアル作成委員
H19年6月～H20年3月
中小企業基盤整備機構　地域資源全国事務局GM
H20年4月～現職
中小企業基盤整備機構　地域資源関東支援事務局PM
H20年9月～現職
J-SaaS運営事務局　中小企業向けSaaS活用基盤整備事業

21世紀を生き抜く中小企業の条件：情報化社会の経済学⑴ ～人と人とのつながりを基本として、信用を作り出す経営を～

（星稜女子短期大学　准教授　**安藤　信雄**氏）

信用がますます重要になる時代

サブプライムローン問題というアメリカ住宅ローンの仕組みに潜む欠陥が、昨年９月にウォールストリートの老舗証券会社リーマンブラザーズの倒産へと発展しました。それから一ヶ月もたたないうちに欧州の金融危機へと広がり世界規模での景気後退がおこり日本も戦後最悪の不況に陥っています。経済のグローバル化を実感させられる出来事です。

市場競争が世界規模で激化し、IT技術の進歩によってWebやメールだけで仕事が進められるようになりました。多少の英語をこなせれば個人で海外と取引もできます。このように情報技術の進歩する21世紀に生き残れる経営の条件とは何かを考えてみたいと思います。結論から言うと人と人とのつながりを大切にし、相対取引で信用を形成する人間本位の企業経営を行っているということが、生き抜く条件です。

最近の経済学の研究によって、市場経済には大きな欠陥がある事がわかってきました。それをカバーするためには人間関係を大切にし、信用を大切にする態度が必要であるということになるのです。賢明な読者の皆さんからは、今更わかりきったことを、と批判されるかもしれません。しかし、ここであえて信用の大切さを取り上げるのは、経済のグローバル化と情報化社会のメカニズムの中に、人のつながりや信用を軽視する方向へ経営を引っ張り込もうとするメカニズムが潜んでいるからです。つまり高度技術の発展と情報化社会の進展の中での経営は、信用軽視の圧力との闘いであるといえます。

情報爆発が信用軽視への圧力要因

おととし北海道のミートホープ社による偽物牛肉コロッケの発覚後、赤福や船場吉兆などでの偽装表示事件が頻発しました。その後、事故米の横流し事件が発覚し企業犯罪の報道が後を絶ちません。食産業界だけではありません。あるある大辞典というテレビ番組で「納豆のダイエット効果」という偽りの内容を放送し大問題となりました。

こうも多くの偽物事件が横行するようになった背景には、技術の高度化によって消費者には内容が確かめられない製品が増えてきたことがあげられます。また情報技術の進歩により発信される情報量が爆発的に増大したことで、人間がその情報を確認しきれなくなってしまったことも原因です。

人類によって創出される情報量は2000年以降爆発的に増大していることが明らかになってきました。この現象は「情報爆発(Information explosion)」と言われ、文部科学省が科学研究費を投じて2006年より東京大学を中心に全国規模でその弊害を克服する研究に乗り出しています。偽装事件の多発やサブプライムローン問題の勃発は、この情報爆発で「市場メカニズム」が危機に陥っていることを物語っているのです。

「市場メカニズム」とは、自由競争で決定した価格と需給量がもっとも効率的で豊かさを実現する仕組みであるというものです。確かにそうなのですが、しかしそこにはいくつかの大前提があるのです。それは情報が生産者から消費者へ、また消費者から生産者へ完全に行渡っている状態であること。また、全ての人が完璧に合理的に行動すること。これらを完全情報、完全合理性といいます。情報量が少なく、国民の大多数が中流といわれて同様の所得で品種の少ない大量生産品を購入していた時代では、ある程度「市場メカニズム」が有効に機能してきました。ミクロ、マクロの経済学はこの時代に理論の土台が作られています。ですから経済学では「市場メカニズム」がもっとも効率的だという結論になるのです。

ところが技術の進歩で、高度技術製品が次から次へと市場へ投入されるようになると、製品の中身を理解する事が困難となります。消費者が生産者の情報を完全に知りえない状態を「情報の非対称性」もしくは「非対称情報」といいます。情報爆発では大量の情報が発信されるので完全情報に近づき情報の非対称性がおきにくいと思われるかもしれませんが、実際は逆です。あまりにも大量の情報が発信されるので、人間がその情報を処理しきれなくなってしまいます。

人間が吸収しきれない情報は、いくらあっても意味がありません。例えば携帯電話を買うと500ページ以上の分厚い取扱説明書が付いてきます。これをすべて読んで理解してから携帯電話を使用する人は

いないでしょう。まして複数の携帯電話を比較するのに取扱説明書を読み比べてから購入するかどうか決める人はいないでしょう。このように高技術、高機能製品をすべて理解するための情報量は膨大であり消費者が吸収しきれず、市場で購入する時点では非対称情報の状態となるのです。

経済のグローバル化も要因

非対称情報市場は情報爆発だけではなく経済のグローバル化でも作られます。殆どの消費者は、お弁当の食材がどこで作られたものなのか解らずに購入しています。生産者の側から見ても、自らが作った食品が地球のどこへ行ってどんな人が食べるのか、まったく解らなくなるのです。出荷した食材が食料以外のものに使われて人が食べないかもしれません。家畜の飼料となって、その家畜の肉を食べる人には飼料の生産者など意識されないかもしれません。要するに、人と人との関係が見えなくなってしまうのです。このような非対称情報市場では、生産者にとって重要な事は、高く売れさえすればよいという事です。世界規模でこの競争が起きれば、どこかで誰かが偽装をしても解りにくくなります。偽装しないと競争に勝ち残れない状態まで価格競争が激化することさえあります。このように、して偽装が蔓延化するのです。

アカロフ教授のレモン市場の原理というのがあります。レモンとはアメリカでは欠陥中古車のことを示します。外見は黄色できれいでも食べるとすっぱいレモンと同じで、外見がピカピカでも走らせると壊れて、すっぱい思いをすることから欠陥中古車をレモンというのです。中身の良し悪しが解らない中古車市場では、欠陥中古車が増大し、その市場は崩壊するという理論で、アカロフ教授は2001年に経済ノーベル学賞を受賞しました。

昨年からの金融危機は、まさに非対称情報市場でのレモン市場の原理が、金融商品でも当てはまってしまったのです。アカロフ教授とともにノーベル賞を受賞したスティグリッツ教授は、この市場の崩壊を防ぐには「信用」を確立するしかないと言っています。

食品偽装問題でも、偽装番組でも、金融危機でも、不良品や偽り品を売って儲けていた経営者は、一瞬にして市場の崩壊に直面し破綻を突きつけられます。

地産地消コンビニ弁当での実験

では偽装の圧力に打ち勝ち、情報爆発時代に消費者へ必要な情報を届け、信用を得るにはどうしたらよいのだろうか。一つの方法として、製品の開発段階で様々な人とのつながりを作り出すよう意識することです。

４年前から能登の特産品を使った地産地消商品の開発を手がけてきました。コンビニ弁当として開発をしてから３年になります。この地産地消弁当の商品を普及させるために、いくつかの方法を検討しました。ひとつは地産地消が必要なことをデータなどで説得し消費者に宣伝する方法です。しかし情報爆発の時代にこれが有効に機能するか疑問でした。そこで他の方法として関係者を作り出していく方法を考えました。すべて自前で行うのではなく学生が携わるところは部分的で、多くの人に手伝ってもらうことです。御礼に関係者の皆さんをできるだけ目立つように公表します。そうするとあの人がかかわっているなら安心だ。知り合いの学生が作ったのだから安心だ。と難しいデータを並べなくても地産地消に協力的な人が沢山現れ、評判もよく売れ行きも伸びました。まず関心を持ってもらうこと。安心感と信用が消費者の関心を引きつけるのです。そうすれば消費者の側から情報をアクセスできる環境は情報化社会の中で整っているのです。

安藤　信雄（あんどう　のぶお）

【常勤】　星稜女子短期大学　准教授

【研究調査のテーマ】
- 中小企業論（企業間ネットワーク、産業クラスター、地域の経済活性化など）
- 協同組合論（協同組合、非営利組織、コミュニティービジネスなど）
- 情報経済論（取引コスト、非対称情報、組織等などの理論）

能登の特産品を活用した地域おこしの手法を学生と調査しています。過疎、限界集落、耕作放棄地等の問題解決につながる事を期待しています。

地産地消の視点から新しい経済学の枠組みも研究しています。趣味と実益を兼ねて個人的興味から地域食材を生かしたレストラン等とその経営に関心があります。

【出生】1959年　神奈川県藤沢市生まれ

【経歴】1992年　明治大学　政治経済学部　卒業
1995年　明治大学大学院　政治経済学研究科博士前期課程修了
2004年　博士号（経済学・明治大学大学院）を取得

【職歴】1980年～1991年　株式会社ミツミ電機勤務
1994年～2001年　学習塾　創英ゼミナールを起業
2001年～2007年　星稜女子短期大学　専任講師
2008年～　星稜女子短期大学　准教授

【その他】
- NPOスローフード金沢（理事）2007年～
- NPO法人北陸ライフケアクラスター研究会（理事）2009年～
- 日本協同組合学会会員、経営情報学会会員（2009年～理事）、日本経営学会会員、実践経営学会会員

【参考】
共著　百瀬恵夫編集『中小企業論新講』白糖書房、2000年.
筆者のゼミHP http://www.seriyo.ac.jp/ando

ものづくり中小企業製品開発等支援補助金説明会開催される

平成21年度ものづくり中小企業製品開発等支援補助金について

国の平成21年度補正予算の成立を受けて、「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（試作開発等支援事業、製品実証等支援事業）」が６月12日（金）より６月24日（水）を第１次募集として公募されました。

この補助金は、ものづくり中小企業者の技術力向上を図ることにより国際競争力を強化することを目的としており、①「試作開発等支援事業」（ものづくり中小企業の試作品開発から販路開拓等への支援）と②「製品実証等支援事業」（ものづくり中小企業の製品実証等への支援）の２つの事業から成り立っています。

①「試作開発等支援事業」では、中小企業者がものづくり基盤技術(※)を活用して行う試作品開発と販路開拓に要する経費を補助します（補助率３分の２）。

②「製品実証等支援事業」では、ものづくり中小企業者が公設試験研究機関等へ製品の実証等を依頼した場合の経費を補助します（定額補助）。

６月12日の公募開始に先立ち、６月９日（火）に事前説明会が開催されました。当日は、約300社より400名ほどの出席がありました。

石川県分として、第１次締切りでの概要は以下のとおりです。

①「試作開発等支援事業」	159件	（事業費：　約45億円、 補助金　28.8億円）
②「製品実証等支援事業」	８件	（事業費：約29百万円、 補助金　25百万円）
合計	167件	（事業費：約45.3億円、 補助金　29.1億円）

なお、第２次の締切りとして、８月中旬を予定しております。本会では、それまで随時応募書類の受付を行っております（受付時間は午前９時より午後５時まで）ので、お気軽にご相談ください。

※ ものづくり基盤技術とは、次の技術を指します。

金型、鍛造、鋳造、金属プレス、組込みソフトウェア、電子部品、デバイスの実装、プラスチック成形加工、粉末冶金、溶射、動力伝達、熱処理、溶接、めっき、部材の結合、位置決め、切削加工、織染加工、高機能化学合成、発酵、真空の維持

日韓CEOフォーラム開催される
～本会の穐田竹男理事がパネラーとして参加する～

日本と韓国の中小企業者が一堂に会する「日韓CEOフォーラム」(主催：日本商工会議所、全国中小企業団体中央会など) が７月３日 (金)、東京で開催されました。

日韓の企業トップが集まるのは初の試みで、世界的な経済停滞の中、日韓両国において、相互補完的に様々な分野で協力し、アジアをはじめ国際ビジネス社会で両国が力強いイニシアティブを示していくためには、経済基盤を支える中小企業間の協力が極めて重要であるという観点から、両国の中小企業の現状と課題、協力の成功例などが紹介され、活発な意見交換も行われました。

日韓合わせて 260 名の CEO が集った

第一部は日韓中小企業の現状と課題について、日本商工会議所・中小企業委員会の西村貞一委員長、大韓商工会議所・中小企業委員会の白南紅委員長がそれぞれの現状を説明されました。

また、日韓中小企業協力のあり方について、大韓商工会議所・中小企業委員会幹事尹章赫氏、日韓経済協会副会長上田勝弘氏がこれまでの競争関係という認識から補完関係への転換が必要と説明されました。

第二部は中小企業協力成功事例として、日韓それぞれ三事例の発表が行われました。

日本側には、本会理事の穐田竹男氏が全国中小企業団体中央会の代表として発表。韓国での宅配ボックス事業について説明されました。海外ビジネスについて、「実務は現地の人間に任せ、利益の持ち帰りをあせらない」など教訓として語られました。

来年度は、韓国にて開催を予定されております。

○日本側

株式会社やまやコミュニケーションズ
　代表取締役社長　山本　正秀 氏
株式会社エル・マール・サービス
　代表取締役社長　高山　麻弓 氏
株式会社白山機工　代表取締役　穐田　竹男 氏

○韓国側

韓国OSG株式会社　代表理事　鄭　台一 氏
ジェョンソルーテック株式会社
　代表理事　金　学權 氏
株式会社シンセイコーポレーション
　代表取締役社長　大東　敏郎 氏

パネリストの穐田竹男社長

春の褒章受章の方々（会員関係）

平成21年春の褒章受章者が決定され、本会関係では、次の方々がその栄誉に輝かれております。心からお喜び申し上げます。今後のさらなるご活躍をお祈り申し上げます。

黄綬褒章

永江　榮毅（67歳）
功績：中小企業振興功労
元　石川県建具協同組合　監事
現　田鶴浜建具工業協同組合　組合員
七尾市

米森　明夫（65歳）
功績：中小企業振興功労
元　石川県鉄骨工業協同組合　理事長
現　石川県鉄骨工業協同組合　理事
金沢市

藍綬褒章

高林　健一（67歳）
功績：中小企業振興功労
元　北陸鉄工協同組合　理事長
元　石川県中小企業団体中央会　理事
現　北陸鉄工協同組合　理事
金沢市

平成21年度表彰式並びに第54回 中央会通常総会開催される

本会の平成21年度表彰式並びに第54回通常総会が去る６月11日（木）午後４時より石川県地場産業振興センター新館コンベンションホールにおいて挙行されました。

当日は、会員322名（委任状出席を含む）が出席し、来賓として石川県知事谷本正憲氏、石川県市長会会長　山出　保氏（金沢市長）をはじめ、県、市、商工団体等の関係機関から多数が出席され、盛大にとり行われました。

総会は、五嶋耕太郎会長挨拶の後、冨木昭光副会長が議長に選任され、第一号議案「平成20年度事業報告書、収支決算書、貸借対照表、財産目録、損益計算書、剰余金処分案並びに平成20年度特別会計事業報告書及び収支決算書等承認の件」、第二号議案「平成21年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）並びに特別会計事業計画書（案）及び収支予算書（案）決定の件」、第三号議案「平成21年度会員の会費賦課基準（案）並びにその徴収方法（案）決定の件」、第四号議案「平成21年度借入金残高の最高限度額（案）決定の件」、第五号議案「役員補充の件」の五議案が上程され、すべて原案どおり可決承認決定されました。

中小企業連携組織への支援を通じて中小企業の振興・発展を目指す本会の役割が益々重要になる中、“中小企業連携組織の中核的支援機関”として、協同組合等のニーズを的確に把握し、“連携”を基軸に、「共に行動し、結果を出す中央会」、そして「期待に応える中央会」を目指すことなどを盛り込んだ事業計画が承認されました。

総会に先立ち、中央会表彰式が挙行され、永年業界の振興発展に尽くされました組合並びに役員の方々、また、組合運営の礎となっている職員の方々にそれぞれ石川県知事表彰（優良組合９組合、組合功労者26名、優良専従職員５名）、石川県中央会会長表彰（優良組合10組合、組合功労者56名、優良専従職員４名）及び西川記念賞表彰（２組合）が授与されました。

中央会表彰式　受賞の方々

平成21年度中央会表彰式にて表彰されました、優良組合・組合功労者・優良専従職員の方々です。おめでとうございます。今後、益々のご活躍をお祈り申し上げます。

石川県知事表彰

《優良組合》

（組合名）

鶴ヶ丘中央ショッピングセンター協同組合
ユニホック事業協同組合
石川県医師協同組合
石川県いか釣生産直販協同組合
河北郡市環境整備事業協同組合
協同組合日本ビジネスロードセンター
金沢港産地販売協同組合
北陸ロードサービス事業協同組合
富来町商業近代化協同組合

（組合設立年次順）
（敬称略）

《組合功労者》

（氏　名）	（組合名）
栄枝重一郎	山代温泉旅館協同組合
永井　俊二郎	山代温泉旅館協同組合
山岸　健次	金沢建具協同組合
庄田　正従	金沢建具協同組合
加藤　憲夫	石川県電器商業組合
惣田　大将	住吉工業協同組合
高田　武夫	金沢市建築板金協同組合
神田　圭介	石川県税理士協同組合
高松　喜代志	協同組合アイケイケイ
松岡　義彦	協同組合アイケイケイ
岩本　博之	協同組合アイケイケイ
疋田　正一	協同組合アイケイケイ
金崎　祐一	協同組合アイケイケイ
村本　明紀郎	金沢中央市場青果卸売協同組合
馬場　貢	石川県プラスチック成型加工工業協同組合
大屋　音喜智	石川県板金工業組合
本田　信治	石川県鉄骨工業協同組合
高畠　義弘	石川県鉄骨工業協同組合
東田　晃	石川県保険薬局協同組合
河崎　正一	石川県保険薬局協同組合
安永　昌行	小松鉄工団地協同組合
宮岸　孫兵衛	協同組合小松問屋センター
小村　佐一郎	協同組合小松問屋センター
中村　昭蔵	石川県自動車サービス協同組合
竹田　良雄	石川県自動車サービス協同組合
井口　誠一	石川県自動車サービス協同組合

（組合設立年次順）
（敬称略）

《優良専従職員》

(氏　名)	(組合名)
川サキ　亨	石川県自動車整備商工組合
藤田　典子	石川県自動車整備商工組合
中村　信次	石川県土質研究協同組合
新田　純子	石川県小売薬業協同組合
高邑　俊生	石川県中小企業団体中央会

(組合設立年次順)
(敬称略)

西川記念賞表彰

《優良組合》

(組合名)
石川県生コンクリート工業組合
石川県貨物運送協同組合連合会
(組合設立年次順)
(敬称略)

西川記念賞表彰の沿革

昭和31年5月、故西川外吉氏より本会へのご厚志を基とし、ご寄贈の趣旨を体して、永くこれを記念して、中小企業の振興発展に多大の業績のあった団体または個人を表彰している。

石川県中小企業団体中央会会長表彰

《優良組合》

(組合名)
石川県建具協同組合
和倉温泉商業振興協同組合
輪島建設協同組合
石川県事務機事務用品協同組合
三井経済活性化協同組合
金沢医療事業協同組合
能登リサイクル協同組合
田鶴浜あきんど協同組合
大野もろみ蔵協同組合
協同組合ベンチャーネット
(組合設立年次順)
(敬称略)

《組合功労者》

(氏　名)	(組合名)
米持　一彦	加賀市織物協同組合
宮本　直樹	石川県九谷窯元工業協同組合
畠中　亨	石川県箔商工業協同組合
塩谷　哲生	石川県鋳物工業協同組合
小野田　英治	石川県鋳物工業協同組合
小杉　雄二	石川県石油販売協同組合
村上　慎市	石川県第三機器協同組合
南部　雄二	北陸歯科用品商協同組合

(氏　名)	(組合名)
大野　義浩	石川県美容業生活衛生同業組合
薮田　文代	石川県美容業生活衛生同業組合
前川　幸子	石川県美容業生活衛生同業組合
高谷　進二郎	石川県鮨商生活衛生同業組合
濟田　朋好	金沢仏壇商工業協同組合
浜中　康成	石川県畳商工組合
大橋　泰男	石川県畳商工組合
伊野　正満	石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会
小出仙　英正	山中温泉料飲業協同組合
日比野　顕一	山中温泉料飲業協同組合
木戸　外志雄	中部編レース工業協同組合
平田　栄利	金沢酒販協同組合
東　正一	金沢酒販協同組合
五十嵐　博	加賀建設業協同組合
吉村　武晴	近江町市場商店街振興組合
松本　雅之	近江町市場商店街振興組合
那谷　忠雄	石川県菓子工業組合
徳山　康彦	石川県菓子工業組合
小泉　守人	石川県菓子工業組合
通　哲男	石川県菓子工業組合
能崎　明夫	石川県菓子工業組合
王生　浩嗣	小松管工事協同組合
南谷　時男	石川県青果物小売商協同組合
杉本　他喜三	石川県インテリア事業協同組合
松本　幹夫	石川県インテリア事業協同組合
西川　範嗣	石川県インテリア事業協同組合
内尾　孝夫	石川県板金工業組合
林　幸雄	石川県板金工業組合
瀬戸　正助	石川県鉄骨工業協同組合
三村　恵	石川県保険薬局協同組合
矢津　稔	金沢木型工業協同組合
石山　外司郎	協同組合加賀染振興協会
浅倉　健男	石川県ニット工業組合
山本　石舟	石川県青鮮食料輸送協同組合
明翫　正之	美川建設業協同組合
加藤　功	松任建設業協同組合
田村　裕二	石川県テントシート工業組合
額村　貞夫	協同組合石川県中小企業新経営振興会
中山　他家造	協同組合石川県中小企業新経営振興会
永嶋　明	石川県表具内装協同組合
坂井　一明	石川県自動車サービス協同組合
中野　宏一	石川県自動車サービス協同組合
北村　哲志	協同組合石川県高速道路交流センター
森井　清城	石川県書店商業組合
高山　静子	石川県小売薬業協同組合
村山　圓八	松任商業開発協同組合
常少　常三	石川県ビルメンテナンス協同組合
橋本　大衛	石川県柔道整復師協同組合

(組合設立年次順)
(敬称略)

《優良専従職員》

(氏　名)	(組合名)
勝田　陽子	石川県染物商工業協同組合
北野　太慶雄	北陸歯科用品商協同組合
本田　功	石川県青鮮食料輸送協同組合
松本　ひさ恵	松任商業開発協同組合

(組合設立年次順)
(敬称略)

第33回青年中央会通常総会開催される

平成21年度青年中央会通常総会が6月12日（金）午後6時00分からホテル日航金沢において95人の出席者のもと開催されました。

総会は、松本会長の挨拶のあと、大森信夫石川県商工労働部経営支援課長、長谷川昌和商工組合中央金庫金沢支店長、五嶋耕太郎中央会会長が祝辞を述べた後、議長に松本会長を選任し、第1号議案「平成20年度事業報告、収支決算並びに剰余金処分（案）承認の件」、第2号議案「平成21年度事業計画（案）並びに収支予算（案）決定の件」、第3号議案「平成21年度経費の賦課並びに徴収方法決定の件」の3議案が上程され、すべて原案どおり承認可決されました。

総会に引き続き、ビジネス交流会が行われ盛会裏に無事終了しました。

松本会長の挨拶

第9回中央会女性部通常総会開催される

中央会女性部の第9回目の通常総会が5月20日（水）ホテル日航金沢において、来賓として石川県中小企業団体中央会 五嶋耕太郎会長、安田慎一専務理事を迎え、33人の出席者のもと開催されました。

総会は、宮地副会長の進行により開催、安藤会長挨拶のあと、来賓紹介があり、議長に安藤会長を選任し、第一号議案「平成20年度事業報告、収支予算並びに剰余金処分（案）承認の件」、第二号議案「平成21年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件」、第三号議案「平成21年度経費の賦課並びに徴収方法（案）決定の件」の3議案が上程され、すべて原案どおり承認可決されました。

総会では、女性経営者能力開発事業等を積極的に実施することにより、県内女性部の活性化及び連携強化を図っていく、ということとなりました。

総会に引き続き、日本経済新聞社金沢支局支局長　岡本文雄氏を迎え「北陸新幹線の期待と課題」についての研修会が行われました。

その後、隣の会場にて、和気藹々とした雰囲気の中、交流会が開催されました。

議長の安藤会長

第26回石川県中小企業団体事務局協議会通常総会開催される

平成21年度の石川県中小企業団体事務局協議会通常総会が去る６月25日（木）金沢エクセルホテル東急において開催されました。

総会では、門前会長の挨拶の後、野村副会長を議長に選任し、上程された４議案すべて原案通り可決承認されました。

また、総会終了後、北星会事務局　吉田艸臣氏を講師に「時代を先取りする研究と開発」及び中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長　飛田總氏を講師にそれぞれお迎えし「最近の経済情勢と経済対策」をテーマに講演会を開催いたしました。

引き続き交流懇親会が開かれ、来賓の方々をお迎えし有意義な意見交換会がなされ、和やかな中で終えることが出来ました。

会員の皆様のご協力を感謝致しますとともに、本年度もご支援頂きますようよろしく御願い申し上げます。

□ 平成21年度　事業計画

1．組合事務局人材養成事業
（1）役職員等研修事業
年２回（金沢市ほか）
（2）先進地視察研修事業
年１回（県外企業視察ほか）

2．組合運営研究事業
（1）全体研究会
年１回以上（金沢市）
（2）部会別研究会
年２回（商業部会、工業部会各１回）

3．組合情報提供事業
組合運営に関する情報提供
随時

□ 役員改選で選任された役員の皆様です

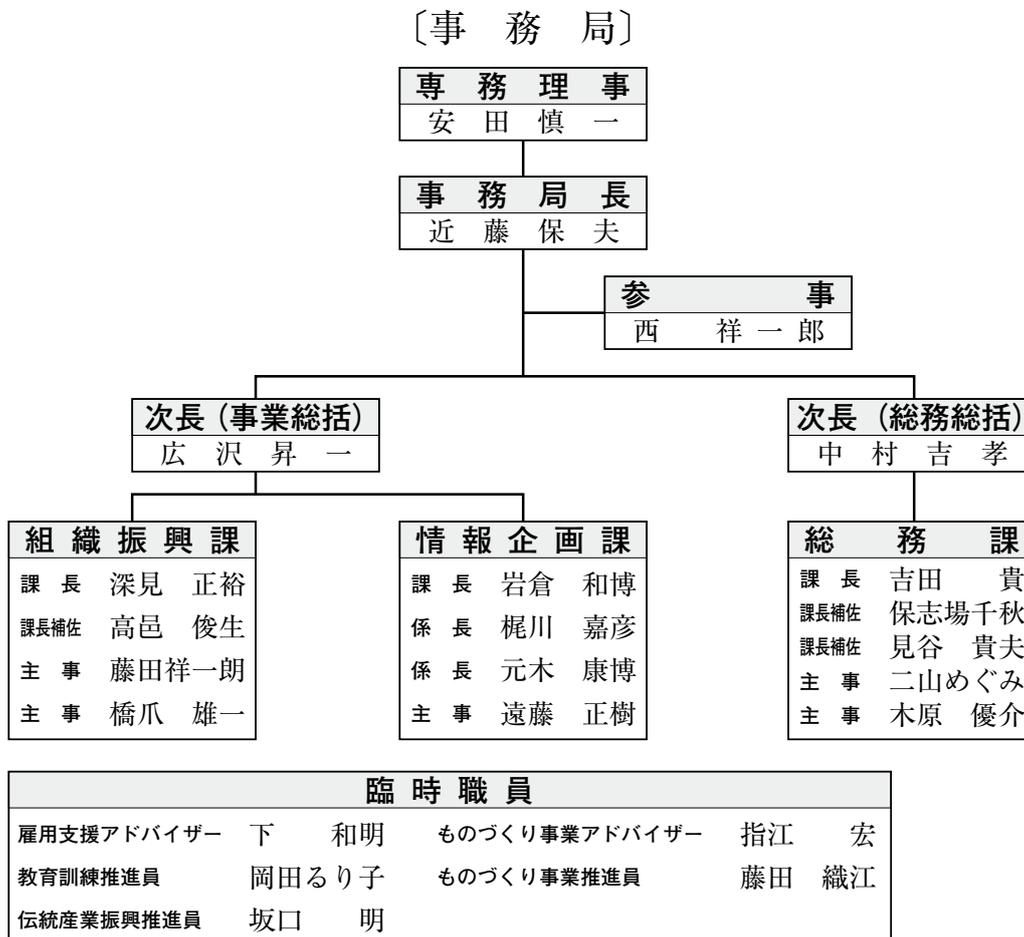
会　　長　門前重厚
副 会 長　村田純一、松浦　勉、野村正美、菊池寛治
常任幹事　綿貫　敏、柳瀬彰一、森田　肇、長井紀彰、今井靖夫、和田木征範、石橋祐治
平沼義廣、北島英一、切石権之介
幹　　事　近藤保夫、家田政司、太佐正浩、谷川昭二、吉本紘三、橋本亜矢子、清水和雄
森田　憲、立花信行、河島英治、大橋一也、津路文彦、関戸邦夫、田嶋隆俊
隅　堅正、一家　勉、上杉邦夫、広川茂義、藤田　勝、東　光久
監　　事　法利　浩、惣田大将

平成 20 年度事業協同組合等に係る設立状況

（順不同）

No.	組合名	業種	地区	主な事業	認可年月日	組合員数	出資金(千円)	事務所所在地	代表者名
1	金沢ウエストアップ協同組合	建設業	金沢市	施設の共同維持管理 共同購買 教育情報事業 福利厚生	H21.2.2	4	1,000	金沢市泉本町二丁目 137 番地	小西　克昇
2	九谷焼協同組合	伝統産業	能美市、白山市、小松市及び加賀市	共同生産 共同受注 共同販売 共同宣伝 教育情報事業 福利厚生	H21.2.3	44	4,400	能美市寺井町わ 21 番地	田村　龍司
3	輪島マリンタウン協同組合	小売業	輪島市	共同店舗の設置及び運営管理 共同販売促進 教育情報事業 福利厚生	H21.2.24	4	1,000	輪島市河井町 24 部 59 番地の 1	矢田　松雄

平成 21 年度中央会事務局組織図

平成 21 年 7 月 21 日現在

平成21年5月2日（土）北國新聞朝刊掲載（石川県中小企業団体中央会）

「CO_2削減へ委員会設置「クレジット制度」活用へ」

石川県中小企業団体中央会は五月末に、中小企業の二酸化炭素（CO_2）排出削減を推進するための委員会を設置。太陽光発電の導入など、会員企業の省エネ対策を進め、中小企業のCO_2削減量を大企業が自社の削減分として取得する「国内クレジット制度」を活用したい考えである。

「国内クレジット制度」は、政府が大企業に参加を呼びかけている排出量取引の一環。中小企業が排出量を減らせば、そのための資金援助を行った大企業はその削減分を自社分として活用できる。

委員会には六協同組合が参加。年末までに全四回の勉強会を実施し、制度概要や具体的な削減策、先進事例の分析を行う。

石川県中小企業団体中央会は、「省エネ対策を進めることで、経費削減にもつながる。環境面の取り組みを支援し、会員の経営体質強化につなげたい」としている。

他「CO_2削減へ　診断実施」（平成21年5月19日（火）北國新聞朝刊掲載）

「CO_2クレジット制度研究会初会合」（平成21年5月22日（金）中日新聞朝刊掲載）

「CO_2削減の動き　ようやく北陸も」（平成21年5月29日（金）中日新聞朝刊掲載）

平成21年6月5日（金）北國新聞朝刊掲載（石川県中小企業団体中央会）

「九谷焼、山中塗職人を支援」

石川県中小企業団体中央会は、九谷焼、山中塗の職人を支援し、「売れるものづくり」に乗り出す。市場調査を実施し、伝統工芸の枠にとらわれない売れ筋の商品を開発。消費者の趣向や景気悪化で苦境に立つ業界のてこ入れを図る。

これまでの伝統工芸は職人の視点から作られた商品が主流だったが、今回は市場動向調査を実施。ニーズを分析し、買い手を優先した商品開発を目指す。九谷焼、山中塗職人ら六人で組織する「未来工芸プロジェクト」を発足し、首都圏の百貨店や工芸品専門店の販売データを集め、売れ筋の商品を研究する。

来年一月までに、専門家を招いた検討会を重ね、ターゲットや開発品目、価格帯、販路などを決めていく。第一弾として、九谷焼と山中塗の技術を融合させた印鑑の制作を検討している。

今年度末に新商品の完成発表会を開く予定。同会では「九谷焼、山中塗といった枠組みを超え、新しいブランドを作っていきたい」としている。

平成21年6月10日（水）北國新聞朝刊掲載（石川県内の経済5団体）

地域全体で消費喚起を 不況克服へ認識一致

石川県内の経済五団体の代表者が一同に会し、不況対策などを議論する初めての会議が六月九日（火）、金沢市の金沢ニューグランドホテルで開かれ、「消費ムードを地域全体で作り上げる必要があり、経済団体としても個人消費の喚起に努力しよう」との認識で一致した。

会議には、石川県商工会議所連合会の深山彬会頭、金沢経済同友会の飛田秀一代表幹事、石川県経営者協会の菱沼捷二会長、石川県商工会連合会の荒木龍平会長、**石川県中小企業団体中央会の五嶋耕太郎会長**が出席し、非公開で実施された。

事務局によると、席上「日本の個人金融資産は千五百兆円と言われ、その六割を所有する六十歳以上の層が一％でも消費に回せば相当の効果がある。消費に対して積極的に協力することも必要だ」とする意見が出された。

また、「すべての企業が不況で大きな影響を受けているわけではない。余力のある企業は過剰に萎縮せず、設備投資などに積極的に取り組む必要がある」「北陸新幹線の開業に向けて、各種イベントなどのソフト事業を実施し、より一層の都市の魅力向上に努めていくべきだ」との声が上がった。金沢港を国内外にＰＲし、企業誘致を促進する必要性も指摘された。

会議は「百年に一度」と言われる不況に県内経済団体が結束して対応しようと、石川県商工会議所連合会が呼びかけた。冒頭、同会の深山会頭が「当地経済は厳しい状態が続くと予想される。経済団体同士がざっくばらんに情報交換し、問題意識を共有する場が必要だ」とあいさつした。

今後も年一、二回のペースで開かれる。

他「消費意欲喚起に努力」（平成21年6月10日（水）中日新聞朝刊掲載）

平成21年6月30日（火）北國新聞朝刊掲載（石川県中小企業団体中央会）

「団塊世代の面接会参加企業を募集」

石川県中小企業団体中央会は七月一日から団塊世代を対象にした就職説明会の参加企業の募集を開始。面接会は、再就職や転職を求める四十五歳以上の人が対象となっている。

昨年度は計五十九社が参加。採用した企業からは「経験が豊富」「粘り強く働く」など高い評価を得ているという。

面接会は九月十一日（金）に金沢市の石川県地場産業振興センターで開かれる。

他「団塊世代の就業後押し」（平成21年4月29日（水）北國新聞朝刊掲載）

県内の情報連絡員報告

■平成21年4月分

○４月のＤＩ値は、前月と比べ全９項目中３項目（「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で若干の改善が見られた。これは、製造業の一部において底入れ感が見えはじめたこと等によるものであるが、全体的には各数値に大きな変化は見られず、かつ、依然としてマイナス域に留まっているため厳しい状況であることには変わりない。

○製造業では、５項目（「売上高」、「販売価格」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で幾分の改善が見られたが、その多くは前月比で「不変」（低い数値に変わりがないことの意味）ということであり、受注の回復が見込めず、この状態が当分続くとの慎重な意見が多く、本格的な改善はまだ先になるとしている。また、繊維製造や鉄工・機械関連業種においては、受注増のためには海外需要の回復が必要であり、今後中国等の動きに期待感を持って注視している。「雇用人員」については前月と比べて 3.2 ポイント悪化しマイナス 51.6 となり、新年度に入り雇用調整助成金の新たな申請も見られること等から、引き続き厳しい状況が続いている。

○非製造業については、「売上高」が前月と比べ 7.4 ポイント悪化しマイナス 74.1 となる等、需要の厳しさが更に増しており、消費動向でも、安いものや必要性の高いものが中心となる等依然低調な状況に変わりがなく、その回復のためにも安心、安全なくらしの前提を構築することを求めている声が多い。そのため、衣類や貴金属は低調に推移した模様である。また、４月は GW の大型連休を控えているため、支出を押さえた傾向も見られるほか、商店街や温泉旅館等では、休日には集客できたものの、平日の動きが鈍かったとのことであった。

○政府の経済対策の影響については、「高速道路 ETC 休日割引」や「定額給付金」に期待されたが、実施後、日数が少ないことから明確な効果はまだ出ていないようである。今後、キャンペーンやイベント等により需要の創出と消費の拡大に繋げる取り組みが計画されている団体等もあり、５月の数値に期待する動きが見られる。

ただし、運送業においては、ETC 休日割引の恩恵を受けられない上に高速道路が渋滞し、業務に支障をきたす等が指摘されており、マイナス要因と考えられている。

また、「省エネ家電エコポイント」については、情報が先行し、消費者の買い控えが見られたり、実施内容が未決定で業界の一部で対応に困惑したとの声も聞かれた。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	調味材料製造業	県内の出荷量は、前年同月比で大幅な減少となった。前年同月は価格改定に伴う需要で高水準の出荷を記録したため、今月の落ち込みについては、単純に比較できないが消費低迷の影響を受けているようである。
		パン・菓子製造業（菓子）	昨年に比べ、観光客が少なく売上高は減少し、業績は悪化している。高速道路ETC割引や定額給付金等の影響に期待しているが、今のところ効果はない。
	繊維・同製品	織物業（小松市）	全世界にわたる経済危機の影響から消費の低迷、減収、失業が続いており、当地繊維製品すべての受注が大幅に減少している。当組合員企業は減産により非常に厳しい状況である。
		ニット製品製造業（県域）	季節的に需要期に入ったことで受注状況は底入れしてきた。
		その他の織物業（染色加工）	組合員の業況は、昨年の秋以降の急激な冷え込みが現在も回復することなく、なお一層厳しい状況へと移行している。過去から推測すると、当業界の動きは中央の動向から１年近くのズレがあるため、現在底を打ちつつあると言われているものの実際はまだ先が見えないのが現状である。社会も暗い話題が多く、消費者心理は上向きとなっていないため、今のところ好転する見込みは薄いと思われる。この状態が続くと、すべての体力が奪われることになりかねないであろう。４月の売上高と収益状況は、昨年に比べて落ちており、業界が主力としているフォーマルの需要は少ない。国の経済対策の効果は、直接影響することはない。全体の景気が良くなり、消費者の心理が上向きになることを期待している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	**繊維・同製品**	その他の織物業(織マークの生産・加工)	4月度の売上高は昨年同月比でほぼ横ばいとなった。しかしながら、個々の組合員を見ると減収、減益傾向は変わらず、一部では全く仕事のない組合員もおり、組合経営はもちろんのこと、組合員にとっては極めて厳しい状況が続くものと思われる。
	出版印刷製造業	印刷製造業	4月の売上高と収益状況は、年度初めよる受注増により微増となった。一部で問題があったため、組合員の法令遵守の徹底に努めていきたい。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業(金沢方面)	新年度に入ったが需要は今ひとつで、資材価格は低迷のまま今後の動向は非常に読みにくい状況である。
		製材業、木製品製造業(能登方面)	昨年より1,135立米多く取扱いしたものの、値下がりのため売上高は16,814千円減少した。安値が続いているため良質材が出荷されない。スギの価格がこれ以上下がると伐採や搬出費の関係で市場に出荷されなくなってしまう。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	4月の県内生コンクリートの出荷状況は、前年同月比で76.1%となった。地区別状況では、鶴来・白峰、七尾地区でプラス出荷となったものの、他地区はマイナスとなった。また、官公需は100.5%、民需は60.5%の状況である。ゼロ国債や県債事業等を利用した端境期事業がなく困窮している。国の経済対策については、メニューは多々出ているものの、我々の企業に到達するにはまだまだ時間がかかる。
		粘土かわら製造業	売上減少の傾向が続いているが、若干の低下となっている。資金調達に不安はないが、季節的な要因として在庫積み増し時期であるため、運転資金の増加が必要となる。燃料の天然ガス価格が高止まりのまま6月まで継続されるため、コスト面で厳しさが続く。
		陶磁器・同関連製品製造業	組合員数が前期より9名の減少となった。
		砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向けマイナス6.7%、アスファルト合材向けマイナス13.2%、全体出荷量でマイナス7.4%となった。非常に厳しい状況の中、更なる生産コスト削減を図るため、5月より4組合、4プラントを2工場に集約する。これで組合員20社、生産工場10社となり、厳しい市況を乗り切れるよう合理化を進めていく。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業(銑鉄鋳物の製造)	生産性が底ばいの状態で、一部若干の回復が見られるところもあるが、依然として大幅な低操業が続いているため、長期化することを懸念している。低操業の中で、損益に関しては言うまでもなく、資金繰りが厳しい状況が続いている。政府の経済対策については、当業界に影響は少ない。
		鉄素形材製造業(銑鉄鋳物の製造・修理)	景況は依然として回復せず、組合員企業はその対応に苦慮している現状である。当工業団地の組合員企業は自動車及び建設機械関連であり、その受注減による影響は多大である。昨年12月以降、各企業の操業度が急激に低下し、今年に入り中小企業緊急雇用安定助成金並びに助成金に係る教育訓練を商工会と共催して3月より実施しているが、依然として景況の回復は見られないため今後も継続する予定で、各企業の参加も多い状況である。ただし、助成金は経営の一部補填であり、更なる経営の悪化が予想されるため、早急に抜本的な経済対策が求められるところである。4月も受注の回復が見込めず、週に3〜4日間操業の企業が多く、その結果売上高は激減し収益状況は一段と悪化している。
		非鉄金属・同合金圧延業	金箔需要の大きな部分を占める仏壇、仏具、寺院仏閣等が依然として低迷している。工芸品については、東海北陸自動車道の全線開通による観光客の増加等で売上は上昇している。定額給付金等について、個々の組合員は売上向上のためにキャンペーンを実施している。
		一般機械器具製造業	建設機械、産業機械の大手メーカーが地元工場を閉鎖して、産業機械の事業拠点を金沢港近辺の工場に移管するすると発表された。これにより、地元の経済産業に大きな変化をもたらすものと思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	**鉄鋼・金属**	一般機械器具製造業	当団地の21年３月期の売上高は1,062億円、経常利益は34億円であり、対前年同期で売上高は11％の減、経常利益は50％の減となっている。緊急経営安定支援融資の運転資金8,000万円では焼け石に水の状態である。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	状況に変化はない。今までなんとか休業をせずに頑張っていた企業も、４月から軒並み雇用調整助成金対象の休業を実施し始めた。今年いっぱいは望み薄との予測が幅をきかせている。運転資金の枯渇による最悪の事態を招かないよう努めてはいるが、自助努力ではどうにもならない面があり、下請企業の悲哀を満喫している状況である。業界の問題として、極端に少ない受注に加え、コストダウンの要請が強まっており、細く具体的なピンポイントの指示がなされる。デフレスパイラルが懸念されるところである。４月度は、取引メーカーのGWを挟んでの大型連休や継続している臨時休業等で、５月の操業度は極端に低くなっており、その影響で今月の売上はこれまでにない低水準となった模様。損益分岐点を割り込んだ生産が続いており、収益を語る状況ではない。日々減衰していく体力をいつまで保持できるか、苦心惨憺たるものがある。政府の経済対策について、いずれも消極的な対策に思える。購買単価を安くすることに主眼が置かれているが、購買量は期待するほど増加しないなではないか。消費の増進から生産増が生じ、操業度回復に繋がり生産現場の活気が蘇るのにはまだしばらく時間が必要であろう。
		プレス、工作機械	受注状況については、工作機械全体で前月比102.6％と若干のプラスであるが、対前年同月比ではマイナス85.2％と底ばい状態に変わりはない。受注残ベースで前月比マイナス14.8％、前年同月比マイナス43.6％であり、業況の回復には不安が多い。売上高は前月比マイナス25.1％、前年同月比でマイナス72.6％と近年にない数字となった。収益面に関しては、単月ベースの経常損益で損益分岐点を大幅に割り込み、経費削減だけでは焼け石に水の状況である。雇用状況は、休業等による調整は実施済であるが、４～６月の受注次第では休業日の更なる拡大を検討している。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	依然として臨時休業している企業が多く、一部を除き売上高の減少が継続し、業況悪化が続いている。売上高は自動車や農機具関係の販売不振により一部を除いて不変か減少となっている。また、中国向けでコストが非常に厳しく、販売価格の低下から収益状況は悪化している。政府の経済対策については、営業車で高速道路ETC割引を活用しているところがあるが、他の対策の活用はない。
		繊維機械製造業	主力得意先である繊維機械メーカーの生産は、平成21年度１月から５月まで平成７年度平均の10％以下が続いていたが、６月から主に中国向けが多少回復する見込みで、商談は増えているようである。組合員はまだ一息つける状況ではないが、最悪期は脱したのではないかと思われる。せめて50％くらいまで早く回復して欲しいと期待をかけているところである。組合主催の教育訓練を４月から始めて６月末までの木・金に合計24回行うことにしている。毎回80～120人の受講者があり、７月についても要望が多いため、更に開催計画を検討中である。
		機械金属、機械器具の製造	組合員企業は金・土と休業し、雇用調整助成金の申請を行っている。
		機械、機械器具の製造又は加工修理	３月の売上不振の状態が４月も続いており、厳しいを通り過ぎている状態である。現在、工場は週３日の稼働であり、出来るならば連続して休業したいが、毎日少量の納入があるため完全休業ができない。また、飛び込みの注文があっても、フル稼働していないため、例えば３日で対応できるものが２週間もかかる状態であるため、納期に対応できない等の弊害が出てきている。政府の経済対策は当業界にとって期待できる施策はない。
	その他の製造業	漆器製造業（能登方面）	景気の低迷により売上高と収益が減少している。ETC割引は奥能登までの波及効果が小さい。定額給付金等の実施についても伝統産業への効果は難しいのではないかと思う。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	**その他の製造業**	漆器製造業 （加賀方面）	昨年10月より続いている売上高の減少傾向は、３月に若干落ち着いたものの、４月に入り再び前年同月比で二桁の落ち込みという厳しい状況となった。春商戦の３月すら前年同月比で若干のマイナスという厳しい状況であった。産地問屋、職人ともに独自の強みを持つ事業所以外は近代漆器、伝統漆器を問わず閑散期の夏場に向けた先行きが心配であり、それとともに資金繰りの悪化も懸念されるところである。GWを控えた４月は観光客が少ないが、今年は例年以上に伝統産業会館の入場者数が極端に少なかった。
		プラスチック製品製造業	売上高と収益状況は昨年同月と同じくらいである。部品業界の低迷を食品業界の新規獲得により補った。業界の問題点としては、原材料の価格変動である。
非製造業	**卸売業**	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費者が萎縮して低価格品で我慢するか買い控えという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化している。今後もこの傾向が続くと思われる。４月度の売上高は、総じて10％程度減少しており、採算性も悪化している。特に製造業や建設業者をユーザーとして販売している組合員は、売上が30～40％落ちたという声が聞かれる。建設業の取引先倒産により、大幅な不良債権を抱えた業者もあり、新規獲得のための競争が激しくなってきており、採算性は益々厳しくなっている。
		繊維品卸売業	組合員企業から大変な状況であると聞いている。そんな中で更に悪化、減少、低下という声が聞かれても納得できるから困ったものである。
		水産物卸売業	昨年度の買受高の減少傾向は新年度に入っても改善はみられず、むしろ４月分は対前年同月比でマイナス10％大幅な減少となった。水産物における減少傾向の原因は若い人の魚離れ等消費動向の変化によるものとも考えられる。卸・仲卸・小売が三者一体となって魚に親しむ色々な行事に取り組んでおり、こうした努力が少しでも売上の一助になればと期待している。
		一般機械器具卸売業	組合員企業における新年度の新入社員は、例年と変わりはない。人員を減らすことはなかなか難しい。そうした中で太陽光発電、燃料電池等新しい分野に挑戦しようと考えている。大変難しいとは思うが、電気と名の付くものには何でも取り組んで行くつもりである。
	小売業	百貨店・総合スーパー	売上高は対前年同月比全体で91.7％であった。部門別で見ると、ファッション88.0％、服飾・貴金属86.8％、生活雑貨90.8％、食品101.1％、飲食98.5％、サービス96.0％であり、前月より持ち直した。客数にはさほど変化がなく、客単価の落ち込みが見られる。ファッションは、気温が上がったものの低空飛行のままである。各店で健闘しているところもあるが、全体的に回復の兆しはない。服飾・貴金属は閉店のため売上が上がったところもあるが、安売りの貴金属は大幅にダウンした。唯一食品のみが昨対を超えた。全体として１割程度の売上ダウンであるが、先の見えない状況が続いているため、不安が広がっている。退店の意志を表明している店舗も出てきているため、更にこれから厳しくなるように思われる。大手建設機械、産業機械メーカーの工場移転に伴う客数の減少も懸念される。定額給付金については、地元商工会議所が推進するキャンペーンに参加する。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	大型ショッピングセンター等の大幅な値下げ断行による販売促進が著しく、客数の流れに一層拍車がかかり、益々地域の商店街や個店は客数減少に歯止めがかからない状況であった。４月は売上低調の中で在庫圧縮、調整のため、販売機会のロスが生じ、販売員の志気への影響が懸念される。消費動向は最低限の買い物で、衣料品への購入は控えめであるため厳しい状況が相変わらず続いている。一方、市場の閉塞感はともかく、常に販売促進の強化、売場の活性化は常に肝要と思われる。商売は牛のよだれであり、途切れることのないようにコツコツと僅かでも利益を積み重ねながら、細く長く続けることが重要である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	小売業	水産物小売業	４月は総体的に入荷は順調であった。魚種、数量ともまずまずの状況。小売店の商売も特段の変化は見られない。
		米穀類小売業	売上高が前年と比べ20％の減少となった。５月の大型連休がどのようになるか期待したいところである。業界の問題として、農林水産省の発表で減反廃止案が出てきており、今後の米の価格下落が懸念されるため、農家の生産意欲の減退が起こり、米の自給率の低下が進むように考えられる。また、組合員の店に後継者がなく廃業等で組合を脱会することが見られ、組合存続の危機となっている。経営者の高齢化が進み、来期さえも存続の問題が懸念される。定額給付金はまだ先のようであるが、給付後の使用目的がどのように使われるかが問題であり、外食されることに期待したいが望みは薄いようである。政府の経済対策は直接米消費拡大に繋がるとは思えない。
		機械器具小売業	４月の地域店の売上は、対昨年同月比90％と前年を下回った。主力のカラーテレビは台数で前年比110％となったが、売れ行きの主力が大型から中型となり、売上単価のダウンにより売上高は90％となった。また、ルームエアコンは70％等白物家電商品が不調のため、トータルで前年割れとなった。エコポイント対応前ということで買い控えの影響も大きく、またエコポイント相当額の値引き要求も多いため、一刻も早い実施が待たれるところである。
		燃料小売業	売上高について、昨年は暫定税率の廃止時期であったため今月は大幅に減少した。毎週のように卸値は上昇しているが、価格転嫁がスムーズに行えていない。加賀地区と奥能登地区は過去に10円以上の価格差があったが、奥能登にもセルフスタンドがオープンして以来、価格差は大幅に縮小した。GWの一大商戦を迎えて、新型インフルエンザを警戒して外出を控えることにより需要の減少が懸念される。また、ETC車載器の品不足で特需に乗り遅れているケースが見られる。
		他に分類されないその他の小売業（土産物）	４月は平日の動きが鈍く、売上は前年並みとなった。ETC高速割引についても、土日祝日は観光客が増加するが平日が悪い。
	商店街	近江町商店街	近江町いちば館のグランドオープンで客数は増加したが、不況のためか売上高は伸びなかった。今後に期待する。
		尾張町商店街	景気が良くなることへの期待感は失せてしまっている。政府の言葉は単なるPRと思え、将来に対する期待感を持つことができない。あまりにも突き放したような話であるが、現実には何の効果も現れていないのだから事実として冷酷に受け止めるしかない。定額給付金についても、地元ではまだ実際に支給されておらず何の景気浮上対策にもなっていない。入札関係については電子化となったため、完全な叩き合いとなってしまい、参加する価値がなくなりつつある。ただ今言えることは、こんな時代だからこそ日頃出来ない基本的なことに対して真摯な態度で振り返り、いつか来るであろう明日のために内面的な体力を養うことが必要なのであろう。
		竪町商店街	個人消費は鈍化しており、消費者の個人単価の減少が目立ち、より必要性の高い商品しか買わない傾向が強くなっている。定額給付金に対する取り組みとして、15,000円のお買い物券を12,000円で1,000口販売したため、これに期待したい。
		片町商店街	北陸地方の景気、雇用情勢の悪化が個人消費の低迷を長引かせる結果となり、商店街を取り巻く環境は非常に厳しい局面にある。春物商戦は鈍化し、買い控えのムードが漂っている。４月に入り気温が低下したせいか、春物衣料品が思わしくない。新入学、新入社の歓迎会等も控えているところが多く、飲食業は集客が低迷し、厳しい状況にある。高速道路ETC割引により県外からの観光客が増加し、週末は国道も渋滞しているものの、街中は素通りしている様子で、まだ収益には繋がっていない。国の定額給付金等を地元商店街での消費喚起を目的として、「まるごと定額給付金応援キャンペーン！」を４月25日（月）～５月31日（日）まで実施する。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	**商店街**	片町商店街	各店の割引特典やセール情報を集約した冊子やWEBサイトを製作し、大々的にプロモーションを展開し、地元商店街での消費拡大に繋げることとする。
	サービス業	旅館、ホテル（金沢方面）	宿泊客数の現状は非常に悪い。特定のツアーや外国人の来客はあるが、一般旅行客やビジネス客の減少が大きい。また、週末に集中している。売上高の大きな減少により収益は低下している。経費の削減で収益を確保している企業もあるが、中小では限界がある。定額給付金の効果は全く感じられない。
		旅館、ホテル（加賀方面）	個人消費動向はまだ低調で、経済・個人所得や年金・介護の先行き不安の解消要因が見えて来ないため、財布の紐は非常に固く、サービス内容の工夫が困難な状況となっている。４月はオフ期にあたり売上高は低レベルとなっており、これ以上の売上高の減少は非常に厳しく、企業努力の限界を超えた感がある。高速道路ETC割引や定額給付金について、プラスに働いていると思うがはっきりとした感触までには至っていない。消費者の安心感がもっと出るような経済状況や将来設計に至る環境が整ってくれば、レジャーへの確かな動きが見られると思う。
			４月の宿泊人員について、温泉地全体では対昨年同月比で80.4％、7,104人の減少となった。今年に入り一番の落ち込みであり、大変厳しい状況が続いている。５～６月の予約状況はまだまだ少ない。定額給付金はキャンペーンを商店街とともに市内統一で行っているが、今のところ大きな効果は見られない。高速道路ETC割引も同様に期待感ばかり先行している。ただ、温泉地内で４月に始まった新しいイベントは連日大勢のお客様にご利用いただき、マスコミ取材も多く、大きなPRとなっている。
		旅館、ホテル（能登方面）	厳しさが増してきており、収益状況が更に悪化している。景気の底入れの見通しがたたない。４月の売上高は対前年同月比80％と能登半島地震の年を除いて最悪の結果となった。また、一人当たりの消費額が減少している。連泊客も対前年同月比50％減少と厳しい状況にある。高速道路ETC割引や定額給付金については、今後期待したい。また、ありがとう開湯1200年事業として、液晶デジタルテレビがあたるキャンペーンを５月20日～７月31日まで開催する。
		自動車整備業	継続検査実績車両数については、平成21年度登録車では回帰年となるため昨年同月比で３～４％のプラスで推移すると思われる。また、軽自動車についても５％プラスで推移していく予想を出している。一方、新規登録車状況については環境性能に優れている車の重量税と取得税の免除や軽減と併せて経済対策の一環である車の対策に期待をしているが、この４月期では新車登録車で昨年同月比73.8％、軽自動車で85％と合計で78.5％であった。５月以降に期待したい。
	建設業	室内装飾工事業	４月20日以降、特に仕事が少ない状況である。例年４月後半から５月前半先は仕事が少ない時期であるが、それでも仕事が取れる見込みがあるため不安感はないが、今年はまったく予測がつかない状況で先行きの見通しも厳しく、危機感が漂っている。売上高は対昨年同月比で減少している中で収益状況は更に悪化している。同業者間の競争に加え、材料の値上げが下代だけで上代が値上げされないことが収益を圧迫している。業界で問題になっていることは、建設会社の倒産による売掛金の完全回収が困難なこと、また危うい会社に対する対応である。
		管工事業	給水装置工事の受付件数は対前年同月比で19％の減少、ガス管工事は横ばいとなった。売上高は25％の減少となっており、経営環境は一段と厳しい状況になると考えられる。平成20年度後半より民間受注の減少や材料単価の上昇等による仕事量の減少等で先行きの明るさが見えない状況となっている。大型補正予算を明るい材料ととらえ、公共事業の増加や早期発注に期待し、この難局を乗り切る必要がある。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	**運輸業**	一般貨物自動車運送業①	軽油の価格は４月から３円程度の値上げとなり、厳しい経営状況が続いている。業務的にはほぼ前月並みであったものの、力強さはない。高速道路の利用状況については、前月比で10％程度の伸びはあったものの前年とは比較にならないほど落ち込んでいる。３月末からETC休日割引で普通車と軽自動車が1,000円で乗り放題となっているが、運送業は小型トラックの保有がほとんどないため、恩恵はあまり受けられない。また、平日割引で100キロ以内が30％割引となったが、当面100キロ以内で高速道路から出なければいけないため利便性に限界があり、1,000円乗り放題のような大きな割引を感じることができない。
		一般貨物自動車運送業②	不況のため業態を問わず荷動きが少ない状況が続いており、開店休業に近い状態である。例年４月の売上高は前月比で低下するが、今年は過去にない低迷となった。荷動きが少ないことで運賃の低下にも繋がり、その結果収益の悪化が続いている。高速道路ETC割引導入により、土、日、祝日は高速道路が混んでいて運送業者にはマイナス要因となっている。また、平成21年度補助金である「中小トラック事業者構造改善支援事業」について、対象事業者は進んで申請を行う予定である。

■平成21年5月分

○ ５月のＤＩ値は、前月と比べ全９項目中４項目（「売上高」、「収益状況」、「設備操業度」、「業界の景況」）でわずかながら改善が見られ、特に「業界の景況」は３ヶ月ぶりにマイナス80台を脱した。これは、GWに観光地や商店街が人出で賑わったことが一因と考えられる。ただ、製造業について見ると一部で持ち直しの動きが見られるものの、総じて底這いの状況を呈しており、依然として厳しい状況が続いている。

○製造業では、３項目（「収益状況」、「設備操業度」、「業界の景況」）で幾分の改善が見られたものの、これは生産調整によるコスト削減等によるものであり、売上高については 3.2 ポイント悪化のマイナス 87.1 となる等、根本的な収益改善にはほど遠いという声が聞かれる。繊維機械においては、中国向生産で一部回復傾向が見られ期待感が高まってはいるが、建設機械や工作機械においては今後の見通しがたっていない模様である。設備操業度においては、若干の改善が見られたものの、マイナス 70 と極めて低い水準に留まっており、景気の底打ちを実感できないのが現状である。「雇用人員」についても前月より 6.5 ポイント悪化しマイナス 58.1 となり、今後休業日の拡大を検討する業種もあること等から、未だ改善の傾向は見られていない。

○非製造業については、４項目（「売上高」、「収益状況」、「雇用人員」、「業界の景況」）で若干の改善となった。これは、GW が天候に恵まれたことや高速道路 ETC 休日割引等の効果により、観光地や商店街で賑わいが生まれ土産物等の売上に繋がったことやガソリンの消費量が増えたこと等が影響したものであり、中でも売上高は前月と比べ 7.4 ポイントの増加が見られる。しかしながら、平日は休日の勢いが続かず動きが鈍かった模様である。
新車登録状況については、昨年同月比で 78.7%と低調に推移しており、自動車グリーン税制の効果を期待する声が多く聞かれる。

○新型インフルエンザの影響については、ほとんどの業種で対応策が既に検討されており、直接的な影響は見られなかったものの、温泉旅館においては各地で 1,000 人以上の宿泊キャンセルが発生する等多大な被害が出ており、今後の影響が心配される。また、秋頃に再度流行する可能性が懸念されている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	**食料品**	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、前年同月比でやや減少となった。消費の早期回復が期待されているものの、困難であることが現状である。
		パン・菓子製造業（菓子）	新型インフルエンザの影響があったのか、観光客が少なく売上高も減少となった。
	繊維・同製品	織物業（小松市）	全世界にわたる経済危機の影響から、当地繊維製品の全ての受注が大幅に減少している。当組合員企業においては、回復の兆しが見えず、減産体制が続き非常に厳しい状況にある。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	繊維・同製品	ニット製品製造業 （県域）	季節的に需要期に入り、総じて生産は上向き基調である。車輛内装向けも発注先によって格差はあるものの、底離れの傾向が出てきた。
		その他の織物業 （染色加工）	組合員の業況については悪化しており、この状況が続くことは好ましいことでない。売上高は昨年より落ち込んでおり、収益状況も同じである。要因としては、消費者が経済の回復等を実感するに至っていないためだと思われる。政府の景気対策の効果が実感として消費者が感じられないと、このまま変わらないのではないか。今のところ好転する見込みは薄い。新型インフルエンザについて、正確なデータ等はないが、やはり関西地区での小売業における影響が大きいと思われる。予防対策等については、各組合員にまかせている状況である。感染等があれば、営業の自粛も考えなければならない可能性がある。政府の経済対策については、直接的な影響は少ない業種ではないかと思われる。あえて言えば、定額給付金により多少購買意欲は上がったかもしれないが、高額品である当業界の商品に対してメリットは薄いであろう。
		その他の織物業 （織マークの生産・加工）	５月度は昨年同月比で13％の売上減少となった。４月度に続き、受注、生産、販売ともに減少が続いており、厳しい消費低迷の状態が継続している。国内の消費回復の改善なくして、回復基調には戻らないであろう。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高や収益状況は前月と変わらない。今後は低水準で推移すると思われる。新型インフルエンザについて、組合員各社にて対応しているところである。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 （金沢方面）	資材価格は、全国的に需要不足で採算割れが長引き、メーカーの苦戦が続いている。例えば、合板価格の値戻しを二度にわたって試みたがうまくいかず、不発に終わる等、とにかく需要の回復を願っている。
		製材業、木製品製造業 （能登方面）	暦の関係で昨年より市日が1回少なかったことに加え、価格下落のため出材は減少した。出材はスギの間伐材が多かった。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	５月の県内の生コンクリートの出荷状況は、前年同月比81.7％となった。地区状況については、鶴来・白峰、七尾地区はプラス出荷となったが、南加賀、金沢、羽咋・鹿島、能登地区はマイナス出荷となった。官公需、民需においては、前年同月比で官公需124.2％、民需55.7％の状況である。民需の冷え込みが厳しく先が見えない状況である。政府の経済対策については、生コン事業に波及するには時間がかかる。
		粘土かわら製造業	生産調整の効果により、在庫圧縮が多少進んでいる。売上高は減少傾向が続くも、生産調整によるコスト低減策により収益は好転している。
		砕石製造業	５月の組合取扱い出荷量は、前年同月比でほぼ横ばいとなった。これは特需による出荷が全体の17.7％を占め、下支えとなっている。厳しい業況であることには変わりはない。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 （銑鉄鋳物の製造）	操業度、売上高と今年２月が底であったが、それ以降は底を脱する兆しがなく低位で横ばいの状態となっている。新聞紙上で業種によっては多少上向いてきたという報道もあるが、その影響が感じられない。鋳物関係のメインユーザーである、繊維機械、産業機械、建設機械等が依然低調であるため、今年度一杯は低操業が続くと考えられる。新型インフルエンザの影響はない。
		鉄素形材製造業 （銑鉄鋳物の製造・修理）	前月に比べ、多少受注等において、見積等の引き合いが生じている企業があるものの、成約に至らず、景況の回復は見えない状況である。
		非鉄金属・同合金圧延業	金箔の生産は前年同月比で５％減少となった。金箔の需要は依然として低迷している。新型インフルエンザの影響は特にない。政府の経済対策について、高速道路ETC割引による観光客の増加により、工芸品等の売上が増加した。ただし、総体的に需要が減少している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	**鉄鋼・金属**	一般機械器具製造業	ムード的に景気底打ち感があるように見えるが、実態はまだまだと考えられている。団地52社中で雇用調整助成金を利用していない企業は10社位である。２～３ヶ月はどん底景気と承知をしなければならない。GWの連休は10～12日間休暇とした企業が多かった。その他、週休４日間であるから、いかに暇かがわかる。新型インフルエンザについては、気にしている企業は１社もない。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	売上高は前月比で若干プラスになったと思われるが、極端に低いレベルでの話であり、先行きの動向を云々する状況には至っていない。前年同月比では大幅なマイナスであることに変わりはなく、底這いであろう。中小企業緊急雇用安定助成金を最大限活用し、助成金対象の教育訓練に勤しんでいる。GWの長期休暇もあり何となく団地内に活気がなかった。生産水準としては、最近のピーク時の２～３割程度ではなかろうか。中でも工作機械や繊維機械関連は一段と低い水準であろうと思われる。新型インフルエンザについて、直接影響はなかったようである。関西方面への出張時にマスクが必要となり、入手に手間取ったとの話を聞いた程度である。
		プレス、工作機械	５月の売上は前月比マイナス11.8％、前年同月比マイナス73.3％と厳しい数字となった。GWや休業日の影響で、５月の稼働日が12日と少なくなったことが響いている。また、収益状況は４月以降今期の月次損益はマイナスが続き、回復時期は予想がつかない。経費削減だけでは追いつけない状況である。雇用状況については、休業等による雇用調整を各社とも実施済みであり、４月以降は休業日の更なる拡大を行っている。新型インフルエンザの影響について、当初は県外出張の制限を検討したが、現在は特に影響はない。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	売上高は、電気機械関係を除き悪化の見通し。繊維機械では、生産が中国関係で戻りつつあるものの、まだ売上に繋がっていない。収益状況については、採算悪化とする企業が多い。これは売上減少が一番の問題であるが、販売価格の低下に起因すると思われる。最近の発表で景気判断が２ヶ月連続で上方修正され、主要５業種のうち、一般機械と電子部品・デバイスの判断を修正した。しかしながら、当地域では、四輪、二輪関連部品メーカーが多いことから、厳しい状況が続いており、関連企業においては、週休３～４日の臨時休業とする企業が多い。新型インフルエンザの影響については、組合員の中で従業員分のマスクを購入しリスク管理を行っている企業もある。
		繊維機械製造業	主要得意先である繊維機械メーカーの生産は、平成７年度平均の10％以下から６月は10数％、７～８月は30数％に回復する。ほとんどが中国向けで商談は活発になってきているとのことである。建設機械や工作機械はまだ回復の兆しは見えていないが、組合員はやや明るさを取り戻しつつあるといったところである。
		機械、機械器具の製造又は加工修理	１～３月に落ち込んだままの状態が続いており、業況は悪くL字型の底の状態である。年内はこの様な低水準で推移するのではないかと思われる。また、来年の受注についても10～11月にならないと判断できないため、先行きは全く不透明である。新型インフルエンザについては、特に影響はない。
	その他の製造業	漆器製造業（能登方面）	景気悪化により、売上高は減少している。高速道路ETC割引については、GW期間中は効果があったようだが、それ以後の土日は前年を下回るような入り込みとなった。定額給付金等の実施についても伝統産業への効果は難しいと思われる。
		漆器製造業（加賀方面）	４月に前年比４割減となった会館の入場者数は５月には１割減まで回復したものの、売上には結びつかない。産地カタログでの売上は20～30％前後の大幅な落ち込みを見せており、先行きの見通しは非常に厳しい。組合において雇用調整助成金制度の説明会を行ったところ、14社の組合員が参加し制度利用の意向であった。また、既に導入済みの企業も３社あり、雇用状況悪化の現状を裏付ける結果となった。限度にきていると思われた産地の雇用規模の縮小が更に進む可能性が出てきた。新型インフルエンザの影響は特にない。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	**その他の製造業**	プラスチック製品製造業	少しは上昇に転じるような情報があるものの、実際は未だ厳しいことに変わりはない。耐えるしかない状況である。新型インフルエンザについて大きな影響はないが、関西地区客先で入場規制があった。
非製造業	**卸売業**	各種商品卸売業	総じて売上高は減少し、採算も悪化している。特に製造業や建築業者をユーザーとして販売している業者は厳しい。取引先倒産により不良債権が発生し、新規獲得競争も厳しくなっている。新型インフルエンザの影響は特にない。BCP関連の資料を理事会で紹介し、組合員全社に配布した。
		繊維品卸売業	更なる下振れリスクを意識しながらも、水面下での小康状態を保っている。新型インフルエンザの影響はなかったと思われる。
		水産物卸売業	買受高の減少傾向は依然として続いており、５月分は対前年同月比で9.1％の大幅な減少となった。例年５月は竹の子や山菜物の影響で減少となるが今年はそれ以上の減少となったため、先行きの不安は増すばかりであり、一日も早い景気回復が待ち望まれる。
		一般機械器具卸売業	さっぱり先が見えず、諦めムードが漂っている。太陽光発電、燃料電池などの商材は、建設業関連などの他業種で取り組みが積極的であり、我々にしてみればどうすべきか悩みの種である。技術ノウハウはしっかりと付けておかなければならないと思う。
	小売業	百貨店・総合スーパー	売上高は対前年同月比全体で93.1％であった。部門別で見ると、ファッションは86.8％、服飾・貴金属88.7％、生活雑貨101.7％、食品101.4％、飲食94.8％、サービス86.1％と今月は一段と不調であった。特にGWは高速道路ETC割引のせいなのか特に不調であった。前月同様、客数は増加傾向にあるが、客単価の落ち込みが激しい。月末の特招会では昨対100％とほぼ横ばいであったが、通常の落ち込みからすると健闘したように思えるが、裏を返せば訴求する要因が価格のみになっている傾向がある。世間での風潮からくる買い控え、価格の安さ、不況ムードが一層購買力を下げているように思う。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	観光地は高速ETC割引効果もあり、それなりに売上や収益の実績があったようだが、当業界は天候に恵まれたGWは全く期待はずれで来客数は極端に減少気味であった。例年なら半袖商品が動く季節であったが、売上高は対前年同月比90.8％と先月に引き続き衣料品販売状況は低調に推移した。新型インフルエンザについてが低調に追い討ちをかけ、定額給付金も目に見える効果が見られず、散々な結果であった。現在、価格に特化した品揃えにすべきか一時的に収益性を度外視して売上を確保すべきか苦慮している。
		水産物小売業	今月は安定的に入荷した。商況においては特段の変化は見られない。月末になり、魚種、量とも豊富であったが小売商は仕入控えめであった。
		青果物小売業	６月から始まるレジ袋無料配布の廃止に伴い、今後のマイバック持参に対してどのように対応していくか検討中である。
		米穀類小売業	相変わらずの業況であり、売上高は前年同月比で80％で推移している。外食の売上高はGW時には忙しい店とそうでない店の差が顕著であったようだ。観光客相手の店では、市内の市場と高速道路のSAが売上を伸ばしたようである。今後の見通しについては、予想が出来ない状況である。新型インフルエンザの影響は、現時点ではない。県内での発生があれば、感染の対策強化を図らなければならないと思う。定額給付金の効果は当業界では余り関係がない模様である。
		機械器具小売業	５月の地域店の伸びは、対前年同月比で98％と僅かながら前年を下回った。主役のカラーテレビが台数では前年比で150％と伸びたが、単価ダウンが激しいため売上を伸ばす決定打にはなっていない。また、ルームエアコン60％、冷蔵庫90％と伸びなかったため、全体の売上を伸ばせなかった。新型インフルエンザの影響は特にない。省エネ家電エコポイント点数は決まったものの、対応内容は不明であるため、商談や販促策の活用として効果を十分発揮させるためにも一刻も早い具体的な内容の確定を望む。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	**小売業**	燃料小売業	GWは最需要期で前月比で販売数量、売上高ともに増加となった。対前年同月比では、昨年は暫定税率復活の月であったため、販売量は増加したが単価下落の影響で売上高は減少となった。単価は原油価格の上昇に伴い値上げ傾向にある。週決め仕切りが大勢となるが、週毎の価格転嫁がスムースに行われない。新型インフルエンザの影響は特にない。高速道路ETC割引の効果については、高速道路SA内給油所は影響が見られたが、市街地は通常と変わらず。
		他に分類されないその他の小売業（土産物）	GWが昨年より１日長く、天候も良かったため、県内観光地の売上はどこも前年以上となったと思われる。しかし、マスコミの新型インフルエンザ報道が日増しに過熱し、関西方面のキャンセルが相次ぎ、対岸の火事では済まされない思いである。また、相変わらず平日は不振である。
	商店街	近江町商店街	GWの人出はまるで年末のような混みようであったが、売上は不振であった。
		尾張町商店街	GWは一見すると高速道路ETC割引が効を奏したことと近隣の市場が新規オープンしたことの相乗効果により、過去に類を見ないほどの人出となった。当商店街の交流会館や文化館の入場者数記録を更新するほどであった。しかし、売上には結びついていないのが現状であった。1,000円で日本中どこまでも行けるが、遠くの観光地を見に行くだけとしか考えていないようで、無料であれば見るが有料であれば遠慮する姿勢が徹底されていたようである。新型インフルエンザについて、一部で関西方面の観光客を拒んでいたようであるが、所詮いつかは全国に広まることが予想されるだけにせっかくの来県者を減らす必要がないと思う。ようこその姿勢で迎え入れるべきと考えることこそ、長い目で見た営業戦略ではないかと思っている。今月21日に定額給付金を想定したキャンペーンを開催することとしている。
		竪町商店街	高速道路ETC割引により、GWやイベント時期は広域から集客できるようになったと思う。ただし、物販においては、定額給付金等による個人消費の拡大が余り感じられないのが実情である。
		片町商店街	GWは天候に恵まれ県内外の来街者が多く、また県あげてのラ・フォルジュルネ等集客力の強いイベントや定額給付金のキャンペーンの成果が上がるとともに飲食関係の繁華街も賑わい、人通りと車の数は前年比を上回った。ただし、平日の客足は相変わらずであり、収益に繋がったかは不明である。中心商店街として常に懸念されている空き店舗状況は縮小された。新型インフルエンザの影響については、商店街の薬局でマスクの在庫切れが発生したが、現在は落ち着いている。観光客は金沢では安心してか、マスク着用の観光客は見かけなかった。国の定額給付金等を地元商店街での消費喚起を目的に「定額給付金」応援キャンペーンを４月25日～５月31日まで実施したが、金沢市の支給が５月半ばを過ぎた頃であったため、実際に使用されたかは未だ調査中である。
	サービス業	旅館、ホテル（金沢方面）	客単価の減少は、ホテル客室数の大幅な増加により競争が激化したためだと思われる。新型インフルエンザの影響について、修学旅行の団体で一部キャンセルが発生した。
		旅館、ホテル（加賀方面）	世界的経済の悪化により、中間層の所得が減少し、先行きの設計が予測できない等の将来不安により個人消費の減退が大きく影響している。高速道路ETC割引や定額給付金等のプラス要因があったものの、新型インフルエンザの影響で出控え感が出ており、予約件数が少なく、キャンセルも60件2,000名ほど発生する等、宿泊観光客数は大きく減退している。また、高速道路ETC割引はニーズは週末に片寄っている。
			５月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比90.2％で3,907人の減少となった。日帰り客も同様に減少している。加賀四湯博や白山スーパー林道の割引等のキャンペーンは行われているが、宿泊需要に繋がるまでの効果は見られないのが現状である。この先の予約状況についても大変悪く、この状況が回復するのか大変心配されている。新型インフルエンザについて大きな悪影響が

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	**サービス業**	旅館、ホテル（加賀方面）	出ており、今日までおよそ1,200名もの宿泊キャンセルが発生した。また、予約状況にもマイナスな影響が出ている。定額給付金キャンペーンが実施されているが、商店はともかく温泉旅館への波及効果は未だ見込めない感がある。
		旅館、ホテル（能登方面）	５月は少し客足が戻ったもののまだ低調であり、大変厳しい状況が続いている。GWは特定日が混み、その他は平日並みであった。団体客も減少が響いている。それに伴い、売上高は落ちており、収益状況も低調である。また、６～７月の予約状況はまだ少ない状況である。新型インフルエンザの影響について、５月末日で60件、1,500名のキャンセルが発生しており、現在は小康状態にあるものの、行楽シーズンである秋が心配されるところである。ありがとうキャンペーンと銘打って、「泊まってテレビを当てよう」を行っている。
		自動車整備業	５月度の継続検査実績車両数は、平成12年５月に改正され自家用の１年車検が２年車検に延長された影響により、今月は裏年になり、対前年同月比で20.4％のマイナスとなった。この影響は単月で終わるか否かは今後の推移に注視したい。一方、新規登録状況については、この５月期も対前年同月比で20.4％のマイナスと大幅な減少となっている。この中で新車状況のみで見てみると、登録車で79.5％、軽自動車で77.4％、合計で78.7％と、今のところ環境に優れた自動車に対する自動車グリーン税制の効果が表れていない状況であるため、今後の効果に期待したい。
	建設業	室内装飾工事業	官公需、民需が停滞している中、売上は減少し、請負単価の低下や上昇難、材料価格の上昇等で収益状況は改善されない。今後については、全く見通しが立たない状況にあり、組合での共同受注に活路を見いだしたい。新型インフルエンザについては直接影響はないが、組合の会合にメーカーの関西支社からの参加がキャンセルとなった。
		管工事業	給水装置工事受付は対前年同月比15％の減少で、またガス管受付件数も19％の減であった。住宅建築の減少が主な原因であると思われる。工事の減少により受注環境の悪化が深刻であり、今後一層の厳しさが予想される。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格は５月から１～２円程度の値上がりとなっている。荷動きは前月と比較して減少しており、景気の減速だけでなく、大型連休で稼働日数が少なかったことも影響していると思われる。高速道路利用状況は、前年同月比で65％程度にとどまっている。
		一般貨物自動車運送業②	売上高は、対前月比で約16％のマイナス、対前年同月比で約38％のマイナスとなっており、今年の２月、１月に次ぐ３番目に低い数値となった。一部で景気底打ちとの報道があるが、運送業界には秋以降まで上昇が期待できないとの見方が強い。運賃も低下傾向にあり、不採算状況が続いているため我慢の限界である。新型インフルエンザの影響は、ドライバーに荷物の積み降ろし時にマスクの着用を義務づけされる先が多く、用意と作業に苦労が見られた。中小トラック事業者構造改善事業において、対象事業者が拡大されたので、申請者が増加するものと思われる。

第61回中小企業全国大会（千葉県）開催のお知らせ

◇開催期日：平成21年11月19日（木）
午後1時30分～4時00分

◇開催会場：幕張メッセ「イベントホール」
（千葉市美浜区中瀬２－１）

来　賓　関係大臣、政党代表、中央関係機関の長、千葉県知事、千葉市長
内　容　議　事　（議案審議・意見発表・決議）
宣　言
祝　辞
表彰式　（優良組合・組合功労者・中央会優秀専従者）
千葉県産品の物産販売
参加者　約3,000名

個別専門相談室開催のご案内

本会では、中小企業が正確な経営情報を獲得し、適切な経営判断を支援するため、組合、中小企業任意グループ及び公益法人等を対象とし、専門家を招聘し、事業運営等の相談に応ずることを目的とした個別専門相談室を設けておりますのでお気軽にご相談下さい。

なお、予約制のため相談希望の方は当日までに本会へご連絡願います。又、予約多数の場合、相談時間の短縮をお願いする場合がありますので予めご了承下さい。

＊連絡先　TEL 076-267-7711

《日　程》

開催日	時間	内容	専門相談員
9月9日（水） 10月14日（水） 11月9日（月）	10：00～12：00 13：00～15：00	税務・経営相談 法律相談	税理士　坂井　昭衛 弁護士　久保　雅史

《場　所》
金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館５階　石川県中小企業団体中央会　会議室

経済産業省中部経済産業局　委託事業「平成21年度地域力連携拠点事業」

石川県中小企業団体中央会

中小企業地域力連携支援センターのご案内

本会では、引き続き中部経済産業局の委託を受けて、「平成21年度地域力連携拠点事業」に取り組み、『中小企業地域力連携支援センター』を開設する運びとなりました。

この事業は、本年度の経済産業省の目玉事業の一つで、県内の中小企業者のIT導入や地域資源活用･農商工等連携などを通じて経営力の向上を図り、また、創業や事業承継といった課題にも対応することにより、がんばる中小企業者の成長を確保するとともに、中小企業支援機関がこれまで以上に連携して、その機能強化を図る事業です。

応援コーディネーターを中心に、本会が有する全国及び県域を網羅した組合等組織ネットワーク等及び支援ノウハウと、他の支援機関との連携や商工中金等金融機関、大学・農協等とのネットワーク化を形成、互いの知識やノウハウを共有することにより支援機関の「連携拠点」を構築し、様々な課題を抱えている小規模事業者等に対し、企業経営力の底上げと自立を図るとともに、身近で効率的な支援拠点体制の構築を目指します。

特に、本会は、従来より新商品・新サービス開発、地域ブランドや産業観光等への取り組みに対し支援を行っており、「地域資源（伝統工芸や農林水産品など）の宝庫」とされる本県の強みを活かした新たな事業展開や新産業創出等の事業化を支援します。

支援対象者

- 経営資源が不足、新事業展開の手順がわからない、事業継続が不安等、企業経営に隘路を抱える小規模企業及び中小企業等
- 現状の事業活動や経営方法に止まることなく、環境変化に対応してこれまでとは異なった新たな取り組みを行う企業等

支援テーマ

1.経営力の向上支援

（1）新たな経営方法の導入
- ●ITを活用した経営管理
- ●見えない資産の把握・活用など

（2）新事業展開
- ●経営革新
- ●地域資源活用・農商工等連携など

（3）経営改善支援

2.創業・事業 再生及び 再チャレンジ支援

（1）創業支援

（2）事業再生支援

（3）再チャレンジ支援

3.事業承継支援

支援メニュー

1.相談事業

小規模企業等の経営課題やニーズに対し、的確かつ迅速に対応するため、常設の相談窓口を設置するとともに応援コーディネーターを配置します。

2.専門家派遣事業

応援コーディネーターが小規模企業等の問題点、経営課題等を抽出・分析し、的確な高度専門人材をコーディネートし、同行又は派遣します。

3.情報提供事業

小規模企業等の問題解決及び企業活動に有効な各種施策、当事業の内容・成功事例等を県内中小企業に対し、漏れなく情報提供を行っていきます。

まずはご相談から。

職員や応援コーディネーターがお伺いします。

お問い合わせは…石川県中小企業団体中央会
〒920-8203　石川県金沢市鞍月2丁目20番地（石川県地場産業振興センター新館5階）
TEL 076-267-7711　FAX 076-267-7720
URL http://www.icnet.or.jp　e-mail　chuokai@icnet.or.jp

保証限度額は、最高２億８千万円
（組合の場合は４億８千万円）

ご負担は保証料のみ
ー相談料・用紙代金など一切不要ー

Ⓒ光プロダクション

◎経営状況に応じたきめ細かい保証料率で資金調達を応援
◎法人代表者以外の保証人は原則不要
◎資金ニーズにあった保証制度をご用意
◎流動資産を担保に資金運用を効率化
◎セーフティネット保証も充実
◎長期借入れや反復継続の信用保証も可能
◎団体信用生命保険制度によるプラスワンサービス

活用しやすい7つの特長

石川県信用保証協会
◇保証部◇
〒９２０－０９１８金沢市尾山町９番２５号
TEL（076）222－1522（代）FAX（076）222－1514
ホームページアドレス http://www.cgc-ishikawa.or.jp/

経営者の皆様へ

法人向け生命保険のご案内

企業を取り巻く様々なリスクに対しては、目的に合った生命保険で準備することが必要です。

生命保険でのご準備は十分でしょうか？

準備すべき目的	生命保険での対応方法	当社の生命保険商品
事業保全資金対策（社長が万一亡くなられた場合）	死亡保険金を、 ●借入金の返済や運転資金に充当 ●従業員の給与を確保	ベクトルX 定期保険－M
経営者・役員の退職慰労金・弔慰金の準備	死亡保険金による ●経営者・役員の死亡退職金・弔慰金の準備 満期保険金（解約返戻金）による ●経営者・役員の退職慰労金の準備	ステイタス－M ザ・らいふ－R 新・プラウド－R
従業員の退職慰労金・弔慰金の準備	死亡保険金による ●従業員の弔慰金の準備 満期保険金（解約返戻金）による ●従業員の退職慰労金の準備	ステイタス－M ザ・らいふ－R
経営者の事業承継対策相続対策	死亡保険金・満期保険金（解約返戻金）による ●相続税の納税資金・自社株買取資金の準備	新・プラウド－R ステイタス－M
	保険料支払による ●自社株評価引下げへの効果	ステイタス－M

＊なお、解約して解約返戻金を受け取られた場合、以後の保障はなくなります。
＊詳細は「商品パンフレット」「ご契約のしおり－約款」を必ずご覧下さい。
☆保険のご検討にあたっては「設計書（契約概要）」「特に重要な事項のご説明（注意喚起情報）」を必ずご覧ください。

＜中央会共済制度委託会社＞
三井生命保険株式会社
〒100-8123　東京都千代田区大手町1-2-3
Tel ：03-3211-6111（大代表）
http://www.mitsui-seimei.co.jp/

お問い合わせは
金沢支社
〒920-0853　金沢市本町2-15-1　ポルテ金沢7F
TEL　076-222-0612

B-21-0257（H21.6）使用期限H22.3

暑中お見舞い申し上げます

石川県中小企業団体中央会

会長　五嶋耕太郎
副会長　片岡　清
〃　冨木昭光
〃　森岡吉男
〃　西　紀幸
〃　明石　巖
〃　村田信親
〃　直江茂行
〃　大井徳秀
専務理事　安田慎一
理事　石野秀一朗
〃　石山外司郎
〃　大沼利洋
〃　梶　冨次郎
〃　金田正信
〃　北場利美
〃　酒井紘一郎
〃　穐田竹男
〃　板尾昭栄
〃　岩本博之
〃　多川直信
〃　中川憲司
〃　中村健一
〃　本　裕一
〃　北川晶夫
〃　北川義信
〃　鶴山庄市
〃　野々市芳朗
〃　増江　潔
〃　向出　勉
〃　米沢　寛
〃　安宅雅夫
〃　荒井角男
〃　今門正二
理事　大浦政昭
〃　木田和夫
〃　小西國夫
〃　小間井隆幸
〃　寺岡才治
〃　東川庄一
〃　松村俊一
〃　三田國男
〃　村端儀一
〃　伊野正満
〃　岡垣昌典
〃　蚊谷八郎
〃　中島健次
〃　中田龍一
〃　宮　宏之
〃　宮本　繁
〃　常少常三
〃　寺井金七
〃　中浦政克
〃　長田　実
〃　架谷憲洋
〃　福島理夫
〃　松本初夫
〃　山田秀一
〃　米澤卓也
〃　安藤喜代子
〃　松本雅之
監事　王生義彦
〃　池田利明
〃　柏野伝一
〃　上馬定司
〃　勝泉　完

（順不同）

外職員一同

金沢市鞍月二丁目二〇番地
（石川県地場産業振興センター新館五階）
TEL（〇七六）二六七―七七一一（代表）
FAX（〇七六）二六七―七七二〇

暑中お見舞い申し上げます

中部経済産業局認可　官公需適格組合
小松管工事協同組合
理事長　湯田喜久男
外組合員一同
〒九二三―〇〇二六　小松市下牧町丙ツ二八番地
TEL（〇七六一）二二―〇二八二
FAX（〇七六一）二三―七一六三

石川県総合建設業協同組合
理事長　北川義信
金沢市弥生二丁目一番二三号
TEL（〇七六）二四四―一五五四

石川県板金工業組合
石川県金属屋根協同組合
金沢市弥生二丁目一―一二三
石川県建設総合センター4F
TEL（〇七六）二四二―三〇五〇
FAX（〇七六）二四五―二三二八

石川県電気工事工業組合
理事長　米沢寛
〒九二一―八〇六二　石川県金沢市新保本四丁目六五番二三
電話（〇七六）二六九―七八八三

石川県鉄骨工業協同組合
理事長　寺田栄信
金沢市弥生二丁目一番二三号
石川県建設総合センター内
TEL（〇七六）二四四―一八六六
FAX（〇七六）二四五―一八八二

石川県インテリア事業協同組合
理事長　宮本外次
外組合員一同
〒九二一―八〇三六　金沢市弥生二丁目一番二三号
TEL（〇七六）二四四―〇二七七

石川県造園業協同組合
理事長　野々市芳朗
金沢市進和町一三番地二
TEL（〇七六）二九一―八三六〇
E-mail : isizoukumi@poem.ocn.ne.jp
http://www2.icnet.or.jp/~isizouen/

官公需適格認定組合
加賀管工事協同組合
代表理事　樋口健三
外組合員一同
〒九二二―〇八一六　加賀市大聖寺東町一丁目二〇番地
TEL（〇七六一）七二―三七一七
FAX（〇七六一）七二―三七二〇

数寄屋・城郭建築　等
古建築解体・修復・復原
金沢建築事業協同組合
代表理事　宮川孝夫
〒九二〇―〇〇三三　金沢市北安江四丁目十五番十五号
（建設センター三階）
TEL（〇七六）二六三―二一八八
FAX（〇七六）二六三―一三三〇

石川県電機設備協同組合
理事長　上馬定司
理事・相談役　片岡清
〒九二〇―〇三七六　金沢市福増町南一三〇四番
TEL（〇七六）二四九―五一九七
FAX（〇七六）二四九―八四八五
E-mail : ishikawads@po6. nsk. ne. jp

金沢建設業協同組合
理事長　鶴山庄市
金沢市弥生二丁目一番二三号
TEL（〇七六）二四三―五八六八
FAX（〇七六）二四二―四三三一

石川県鉄筋業協同組合
理事長　小寺洋志裕
金沢市鞍月二丁目三番地
TEL（〇七六）二六八―八九六五

暑中お見舞い申し上げます

能登リサイクル協同組合
代表理事　上田義雄
鳳珠郡能登町字斉和の部三番地
TEL（〇七六八）七六－八〇五〇

石川県タイル煉瓦事業協同組合
理事長　亀田昭次
〒九二〇－一一六七　金沢市もりの里三丁目一〇四番地
TEL（〇七六）二三二－七七七一
FAX（〇七六）二三三－六二二一

石川県建築工事協同組合
代表理事　河村松一
〒九二〇－〇〇二二　金沢市北安江四丁目一五番一五号
TEL（〇七六）二六二－四七一四
FAX（〇七六）二六二－四七一八

金沢市建築板金協同組合
理事長　見﨑　正
金沢市弥生二丁目一－二三
石川県建設総合センター4F
TEL（〇七六）二四二－六六六五
FAX（〇七六）二四五－二二一八

金沢ガス水道修繕工事協同組合
理事長　平本健治
金沢市笠舞本町一丁目七番三号
TEL（〇七六）二八二－七八一〇
FAX（〇七六）二八二－七八一一

かほく市建設業協同組合
代表理事　澤本　敏
石川県かほく市浜北八六番地
TEL（〇七六）二八三－六五八八

金沢建物解体業協同組合
理事長　今村照男
〒九二〇－〇八五六　金沢市昭和町一四－五
TEL（〇七六）二六三－六六二三
FAX（〇七六）二六三－六六二六

石川県エコ・クリーン協同組合
理事長　中林　洋
石川県金沢市福増町北一〇四番地一〇
TEL（〇七六）二四〇－三四四七
FAX（〇七六）二四〇－三三三三

石川県織マーク工業協同組合
理事長　江端　稔
石川県小松市上小松町乙三九番地二

石川県織物工業協同組合
理事長　山本一人
金沢市鞍月二丁目二〇番地
TEL（〇七六）二六七－二一七三
FAX（〇七六）二六七－二一三九

石川県撚糸工業組合
理事長　北場利美
石川県小松市糸町三番地一号
TEL（〇七六一）二二－二七八一
FAX（〇七六一）二二－二七六二

社団法人石川県縫製協会
石川県輸出縫製品工業協同組合
代表理事　大沼利洋
〒九二〇－八二〇二　金沢市西都一丁目二二六番地
TEL（〇七六）二六八－三三二三
FAX（〇七六）二六八－〇五七〇

暑中お見舞い申し上げます

トルクテキスタイル開発事業協同組合

理事長　木村武司

石川県鹿島郡中能登町良川一七部一七番地一
TEL（〇七六七）七四ー一三七一
FAX（〇七六七）七四ー一三七五

小松織物工業協同組合

理事長　西　紀幸

小松市園町ハ三六番地一
TEL（〇七六一）二二ー〇六九〇
FAX（〇七六一）二二ー〇六九四

小松絹耀織マーク協同組合

理事長　若本正博

石川県小松市末広町九五番地
TEL（〇七六一）二二ー七一〇八
FAX（〇七六一）二一ー九五〇〇

加賀市織物協同組合

理事長　清水屋眞二
副理事長　伊藤正勝

加賀市大聖寺菅生ロ二一ー三
TEL（〇七六一）七二ー一七一〇

金沢織物工業協同組合

理事長　横山　勉

〒九二〇-〇九六四　金沢市本多町二丁目一五番三三号
TEL（〇七六）二三一ー三〇三三
FAX（〇七六）二三一ー四七〇一

石川県製紐工業協同組合

代表理事　多田義治

〒九二九-一二一五　かほく市高松ソ一番地二
TEL（〇七六）二八一ー五六六一
FAX（〇七六）二八一ー五六六三

石川県ゴム入織物工業協同組合

理事長　金田正信

かほく市白尾ロ四四番地一
TEL（〇七六）二八三ー一一五四

石川県繊維資材工業組合

理事長　金田正信

かほく市白尾ロ四四番地一
TEL（〇七六）二八三ー一一五四

石川県鋳物工業協同組合

理事長　中川憲司

〒九二〇-〇二一一　金沢市湊四丁目六三番地
TEL（〇七六）二三七ー〇七〇一
FAX（〇七六）二三七ー〇七〇四

北陸鉄工協同組合

理事長　多川直信

金沢市鞍月二丁目三番地
TEL（〇七六）二六七ー一九五五

石川県鍍金工業組合

理事長　鴻野洋行
専務理事　野村忠

〒九二〇-八二〇三　金沢市鞍月二丁目三番地
石川県プレス工業協同組合内
TEL（〇七六）二六七ー一二二五㈹

能登
いか屋さん
石川県いか釣生産直販協同組合

能登町宇出津井字一〇番地
TEL（〇七六八）六二ー三六七三㈹

暑中お見舞い申し上げます

小松鉄工団地協同組合

代表理事 藤井　寛治

〒九二三―〇九九四
石川県小松市工業団地一丁目六二番地
TEL（〇七六一）二四―三四八四㈹
FAX（〇七六一）二四―三四八三

人と技術のコミュニケーション

石川県鉄工団地協同組合

理事長　明石　巖

白山市横江町1726番地46
TEL (076) 275-4430
FAX (076) 276-8182

石川県第三機器協同組合

理事長 岩本　博之
専務理事 東　誠喜

〒九二〇―八二〇三
金沢市鞍月二丁目三番地
TEL（〇七六）二六七―一二一九

協同組合 石川県プレス工業協同組合
石川県プレス工業管理センター

理事長 村田　信親
副理事長 塚林　治雄

〒九二〇―八二〇三
金沢市鞍月二丁目三番地
電話（〇七六）二六七―一二二五㈹

小松共栄工業協同組合

理事長 島田　潤一郎
副理事長 江野　松男
副理事長 丸開　和夫

小松市光町二五番地
TEL（〇七六一）二四―〇七七一

協同組合アイケイケイ

理事長 中村　健一

〒九二〇―八二〇三
金沢市鞍月二丁目三番地
TEL（〇七六）二六七―一二一九

小松鉄工機器協同組合

理事長 板尾　昭栄
副理事長 藤井　寛治
副理事長 塚本　幹雄

小松市光町二五番地
TEL（〇七六一）二三―四二六一

旭丘団地協同組合

理事長 稗田　竹男

石川県白山市旭丘一丁目二番地
TEL（〇七六）二七五―三一八一
FAX（〇七六）二七五―六〇六五

横江工業協同組合

専務理事 勝磯　和則
理事長 西川　章

共存をめざす27企業です

至野々市駅
県道 横江・宮永

絹川ハウス工業㈱
㈱大晃重設
高松機械工業㈱ 横江工場
北陸寝装㈱
幸栄設備㈱
㈱I・F・T 小西熔鉄工業
幸栄設備㈱ 駐車場
中村鉄工所
野村板金工業
㈱ジェイアール西日本テクノス
特殊電極㈱
㈱三浦鉄工
土肥研磨工業㈱
㈲山本ケンマ

田下一正
㈲大川鉄工所
㈲原鉄工所
㈱西川電機工業所
リサイクルLAN
㈱芝山工業
㈲北村佛壇製作所
㈱西川電機工業所 倉庫
㈱勝造形企画
タカヒロ技研㈱
㈱芝山工業
㈱片山工業
㈲奥村
㈱山岡製作所
和宏精密㈱
駐車場

至宮永市

暑中お見舞い申し上げます

石川県生コンクリート工業組合

理事長　向出　勉

金沢市西泉三丁目三三番地一号
TEL（〇七六）二四一―一四〇一
FAX（〇七六）二四二―一三五〇

石川県瓦工業協同組合

代表理事　池田利明

石川県小松市国府台五丁目一九番地一
TEL（〇七六一）四七―一三二九

白山麓砂利採取協同組合

理事長　橋浦宗一

〒九二〇―二一三
石川県白山市鶴来知守町ル六〇
TEL（〇七六）二七三―二一一二
FAX（〇七六）二七三―〇七一〇

金沢精密機器協同組合

代表理事　松本栄一

〒九二〇―〇〇五九
石川県金沢市示野町一八〇番地
TEL（〇七六）二六七―三三二二

南加賀生コンクリート協同組合

理事長　村井富雄

〒九二三―〇九六四
小松市今江町三丁目七〇九番地
TEL（〇七六一）二一―〇一〇八
FAX（〇七六一）二四―五五九一

いしかわ砂利販売協同組合

理事長　端保太市

石川県能美郡川北町字壱ツ屋一九四番地
TEL（〇七六）二七七―〇〇六六
FAX（〇七六）二七七―一〇九八

石川県コンクリート製品協同組合

理事長　黒川信夫
副理事長　中川敬雄
〃　中山譲
専務理事　本野秀信

〒九二〇―〇二〇九金沢市東蚊爪町ラ三四番二
TEL（〇七六）二三八―四七二三
FAX（〇七六）二三八―六六四一
http://www.incl.ne.jp/concrete/

金沢地区生コンクリート協同組合

理事長　豊蔵健夫

金沢市西泉三丁目一七番地
TEL（〇七六）二四一―六六六一㈹
FAX（〇七六）二四一―六六九五

石川県グラビア協同組合

理事長　賀谷真尚

白山市横江町一二一四―四
賀谷セロファン㈱内
TEL（〇七六）二七六―一三四四

石川県印刷工業組合

理事長　福島理夫

石川県印刷会館
金沢市玉鉾四丁目一六〇番地
TEL（〇七六）二九一―〇五五七
FAX（〇七六）二九一―七八一二

金沢港木材団地協同組合

理事長　辻利陽

〒九二〇―〇二一一
金沢市湊二丁目一八番地一五
TEL（〇七六）二三八―七七四六
FAX（〇七六）二三八―七七二五

小松協栄瓦企業組合

代表理事　池田利明

石川県小松市国府台五丁目一九番地一
TEL（〇七六一）四七―一三二九

暑中お見舞い申し上げます

石川県プラスチック成型加工工業協同組合

理事長　馬場　貢

〒九二〇―〇二〇九　石川県金沢市東蚊爪町一丁目二三番地六
TEL（〇七六）二三八―二七六七
FAX（〇七六）二三七―〇五一〇

大野醤油醸造協業組合

理事長　直江茂行

金沢市大野町四丁目甲一八番地六
TEL（〇七六）二六八―一三〇一
FAX（〇七六）二六八―一三〇二

石川県菓子工業組合
菓子文化会館

理事長　中田龍一
館長　本　憲彦

〒九二〇―〇九〇二　金沢市尾張町二丁目一二番一号
TEL（〇七六）二二一―八三六六
FAX（〇七六）二二一―八三九六

石川県テントシート工業組合

理事長　石野秀一朗　㈱石野テント
副理事長　神谷　邦明　アサヒシート㈱
〃　田村　裕二　㈱タムラテント
理　事　菅本　清二　㈱スガモトテント
〃　石崎　貞治　㈱太陽テント北陸
〃　西川　次雄　㈱第一テント商会
〃　清水　勇作　清水テント㈱
〃　青木五十二　㈲青木テント商会
〃　三島　良章　三島テント商会
監　事　中島　正昭　㈲中島テント商会
他　組合員一同

事務所
〒920-0902　金沢市尾張町2丁目8番20号
TEL（076）221−3221
FAX（076）221−3223

美川佛壇協同組合

理事長　北嶋與八郎

石川県白山市美川中町イ一〇三番地五
TEL（〇七六）二七八―三九三八

「九谷陶芸村」九谷焼団地協同組合

理事長　北野義和
副理事長　森　幸太郎
副理事長　宮本　繁
会計理事　東　秀樹
事務局長　樋爪峰明

〒九二三―一一二一　能美市泉台町南二二番地
TEL（〇七六一）五八―六一〇二
URL http://www.hitwave.or.jp/kutani/
E-mail:kutani@po.hitwave.or.jp

金沢仏壇商工業協同組合

理事長　山田泰造

〒九二〇―〇八五五　金沢市武蔵町八番二号
瀬沢ビル三階
TEL（〇七六）二二三―四九一四
FAX（〇七六）二二二―六七一四

金沢木材協同組合

代表理事　増江　潔

〒九二〇―〇二一一　金沢市湊一丁目七九番地
TEL（〇七六）二三七―五五六六
FAX（〇七六）二三八―三九九九

金沢中央水産物卸協同組合

理事長　安宅雅夫

金沢市西念四丁目十五番一号
TEL（〇七六）二六一―六三六八
FAX（〇七六）二六一―七三一九

協同組合小松トラック輸送センター

理事長　飛弾共栄

〒九二三―〇〇一六　小松市御館町乙一番地一
TEL（〇七六一）二四―二三八八
FAX（〇七六一）二一―五五八八

暑中お見舞申し上げます

赤帽石川県軽自動車運送協同組合

理事長　石田聖悟

〒九二〇―〇〇五六　金沢市出雲町イ二二九番地
TEL（〇七六）二三三―一五四四

石川県貨物運送協同組合連合会
石川県高速運輸事業協同組合

会長　山田秀一

〒九二〇―〇三六五　金沢市神野町東八番地
TEL（〇七六）二四〇―一〇〇三
FAX（〇七六）二四〇―四五八八

暑中お見舞い申し上げます

協同組合小松問屋センター

理事長 西木戸秀幸
副理事長 濱永良栄
副理事長 吉原慎吾
副理事長 宮岸孫兵衛
他役員一同

石川県小松市問屋町六〇番地
TEL（〇七六一）二一―八六五五
FAX（〇七六一）二一―九八〇七

各種展示会・研修会に「金沢流通会館」をご利用下さい

協同組合 金沢問屋センター

理事長 冨木昭光

〒九二〇-〇〇六一 金沢市問屋町二―六一
TEL（〇七六）二三七―八五八五
FAX（〇七六）二三七―五二四〇
http://www.kimassi.or.jp/

小松食品商業協同組合

理事長 長野守充
副理事長 永井義久
副理事長 中野秀治
理事 黄木茂樹
監事 滝優一

〒九二三-〇八五二 小松市南浅井町イ一二一―二
TEL（〇七六一）二三―〇八九六

金沢市中央卸売市場

金沢中央市場青果卸売協同組合

理事長 柿木良一
副理事長 越田章
副理事長 水野市郎

〒九二〇-〇〇二四 金沢市西念四丁目七番一号
TEL（〇七六）二六一―一六三六六
FAX（〇七六）二六一―一六三九九

北陸電設資材卸業協同組合

石川県支部
支部長 中西英文

石川県事務機事務用品協同組合

理事長 岩井広政

金沢市大手町一五―一三
TEL（〇七六）二六一―八一〇五
FAX（〇七六）二三二―二五一一

石川県再生資源事業協同組合

理事長 島畑朝羊

〒九二四-〇八五五 白山市水島町三三五番地
TEL（〇七六）二七七―三三五五

石川県鉄屑加工処理工業協同組合

理事長 朝倉建一郎

〒九二〇-〇二一一 金沢市湊三丁目一三番地二
TEL（〇七六）二三七―一四〇〇
FAX（〇七六）二三七―一〇三六

石川県電器商業組合

理事長 上馬定司
理事・相談役 片岡清

〒九二〇-〇三七六 金沢市福増町南一三〇四番
TEL（〇七六）二四九―五一九七
FAX（〇七六）二四九―八四八五
E-mail : ishikawads@po6.nsk.ne.jp

金沢魚商業協同組合

理事長 大浦政昭
副理事長 平村敏一
専務理事 松任紀夫
事務局長 木村安徳

〒九二〇-〇〇二四 ☎ 金沢市西念四―七―一
（〇七六）二六三―二二〇四

石川県水産物商業協同組合連合会

会長 大浦政昭（金沢）
副会長 中澤修（小松）
副会長 岡谷清行（金沢）
副会長 中島昌伸（七尾）
副会長 高橋明巳（加賀）
副会長 浜岡睦明（珠洲）

〒九二〇-〇〇二四 ☎ 金沢市西念四―七―一
（〇七六）二六三―二二〇四

石川県畳卸事業協同組合

代表理事 坂本猛

〒九二六-〇〇〇一 七尾市鵜浦町五一部三五番地
TEL（〇七六七）五八―一六六六
FAX（〇七六七）五八―一二〇一

暑中お見舞い申し上げます

石川県石油販売協同組合
理事長 松村俊一
役員一同

石川県自転車軽自動車事業協同組合
理事長 佐藤弘行
金沢市若宮町ホの四
TEL（〇七六）二六一―六八一二

石川県中古自動車販売商工組合
理事長 今門正二
〒九二四―〇〇三八 白山市下柏野町二五八
TEL（〇七六）二七六―九三八一
FAX（〇七六）二七五―六七二八

石川県医薬品小売商業組合
理事長 赤尾修
金沢市北安江四丁目二八番九号
TEL（〇七六）二三一―五七八七
FAX（〇七六）二六〇―八四八一

老舗が集う――
石川県観光物産館
理事長 上坂審一
金沢市兼六町二番二〇号
TEL（〇七六）二二二―七七八八

組合法人 石川県移動商業協同組合
理事長 木田和夫
連絡先 石川県珠洲市正院町正院
TEL（〇七六八）八二―一一〇四

金沢市青果食品商業協同組合
理事長 村端儀一
金沢市西念四丁目六番一号
TEL（〇七六）二三一―〇六五一(代)
FAX（〇七六）二三一―〇六六六

VAN いしかわ
石川県小売薬業協同組合
理事長 若林威志
〒九二一―八一六一 金沢市有松二丁目一番二四号
TEL（〇七六）二四五―四七八七
FAX（〇七六）二四五―四七六七

輪島市商店連盟協同組合
理事長 小山桂一
輪島市河井町二〇部一番地一
TEL（〇七六八）二二―七五一五
FAX（〇七六八）二二―六五五五

ウイング北陸綜合衣料商業協同組合
理事長 小西國夫
金沢市八田町東二二五番地
TEL（〇七六）二五八―六六一一
FAX（〇七六）二五八―六九一八
Heart First ウイング

近江町中央小売協同組合
理事長 荒井角男
〒九二〇―〇九〇五 金沢市上近江町五〇番地
TEL（〇七六）二三一―七八二三

丸八倉庫協同組合
理事長 安田政昭
金沢市上近江町五〇番地
TEL（〇七六）二三一―一四六八

暑中お見舞い申し上げます

田鶴浜あきんど協同組合

笑顔の郷
ショッピングセンター
ぴゅあ

理事長　上野利一

〒九二九―二一二一
七尾市高田ほ四三
TEL（〇七六七）六八―八四〇五
FAX（〇七六七）六八―八四〇六

アビオシティ専門店街
協同組合加賀ターミナルセンター

理事長　池畑利夫
役職員一同

加賀市作見町ル二五番一
TEL（〇七六一）七二―八七〇〇
FAX（〇七六一）七二―八七〇四

協同組合
コミュニティショッピングプラザ小松

理事長　桶谷聖一

石川県小松市園町ハ二三番地一
アルプラザ小松内
TEL（〇七六一）二三―一〇六〇
FAX（〇七六一）二三―一一三七

金沢港いきいき魚市
金沢港産地販売協同組合

理事長　大杉守

〒九二〇―〇三三三　金沢市無量寺町ヲ五二番地
TEL（〇七六）二六六―一三五三
FAX（〇七六）二六六―一三五二

石川県保険薬局協同組合

代表理事　徳久和夫

〒九二〇―〇〇三一　金沢市広岡町イ二五番地一〇
TEL（〇七六）二六五―五七九二

協同組合兼六園観光協会

理事長　出島正紀

〒九二〇―〇九三六　金沢市兼六町一番二五号

明るいスマイルで暮らしをお手伝い
富来町商業近代化協同組合

理事長　寺岡才治

〒九二五―〇四四七　羽咋郡志賀町富来領家町甲の二六番地一
増穂浦ショッピングモールアスク
TEL（〇七六七）四二―二〇〇〇

アル・プラザ鹿島専門店街
かしま商業開発協同組合

理事長　横井富弘

石川県鹿島郡中能登町井田と部一番地一
TEL（〇七六七）七六―一〇二〇
FAX（〇七六七）七六―〇九九二

香林坊商店街振興組合

理事長　山本隆文

〒九二〇―〇九六一　金沢市香林坊一丁目一番一号
TEL（〇七六）二二〇―一〇〇〇
FAX（〇七六）二二〇―一五八二

竪町商店街振興組合

理事長　東川庄一

金沢市竪町九四番地
TEL（〇七六）二三二―二二四四
FAX（〇七六）二三四―六一五二

近江町市場冷蔵庫協同組合

理事長　荒井角男

金沢市近江町一九番地
TEL（〇七六）二三一―三九九六
FAX（〇七六）二六一―七七一四

石川県化粧品小売協同組合

理事長　魚谷明弘

〒九二三―〇九二六　小松市龍助町五五
リリー化粧品店内
TEL（〇七六一）二一―八二二〇

暑中お見舞い申し上げます

山代温泉旅館協同組合
理事長　吉田眞啓
加賀市山代温泉北部三丁目七〇番地
TEL（〇七六一）七七―一一四四

新名所
「鶴仙渓 川床」
で楽しむ夏。
山中温泉
観光協会・旅館協同組合
TEL(0761)78－0330

楽しいお買い物は本町へ…
輪島市本町商店街振興組合
輪島市河井町二部四〇番地の一
TEL（〇七六八）二二―八四四六

近江町日曜市開催中
近江町市場商店街振興組合
TEL（〇七六）二三一―一四六二
E-mail : info@ohmicho-ichiba.com

石川県自動車整備商工組合
理事長　架谷憲洋
金沢市入江三丁目一六〇番地

金沢市湯涌温泉観光事業協同組合
代表理事　山下彬
〒九二〇―一一二三　金沢市湯涌町イ一番地
TEL（〇七六）二三五―一〇四〇
FAX（〇七六）二三五―一二二三

片山津温泉旅館協同組合
代表理事　山岸繁樹
〒九二二―〇四一四　石川県加賀市片山津町ツ七一番地
TEL（〇七六一）七四―一一二三

和倉温泉旅館協同組合
理事長　大井德秀
七尾市和倉町二部十三番地の二
TEL（〇七六七）六二―一五五五

金沢市一般廃棄物事業協同組合
理事長　髙山賢悟
〒九二〇―〇九六二　金沢市広坂一丁目九番一五号
石川郷友会館内
TEL（〇七六）二三四―七五五七

官公需適格組合
石川県ビルメンテナンス協同組合
理事長　常少常三
〒九二一―八一七一　金沢市富樫二丁目三番十一号
TEL（〇七六）二四一―三三三〇
FAX（〇七六）二四一―三四五〇

暑中お見舞い申し上げます
石川県医療廃棄物事業協同組合
理事長　表哲夫
〒九二三―〇三四五　小松市二ツ梨町ト五
TEL（〇七六一）四四―四八八三

石川県税理士協同組合
理事長　中村栄希
石川県税理士会館
金沢市北安江三丁目四番六号
TEL（〇七六）二二三―一八四一
FAX（〇七六）二二三―一八七三

暑中お見舞い申し上げます

石川県理容生活衛生同業組合

理事長　長田　実

〒九二〇-〇〇三六　金沢市元菊町六番十号
TEL（〇七六）二三一—一三六二
FAX（〇七六）二三三—一三一九

協同組合全日本手技療術師協会連合会

理事長　中村　準太郎

〒九二〇-〇八三一　石川県金沢市東山三丁目一五番一三号
TEL（〇七六）二五二—五五一四

不動産総合情報誌　月刊「住まいル」
レミット・グループ協同組合

代表理事　高山　隆治

〒九二〇-〇〇四七　金沢市大豆田本町甲三五番地一
TEL（〇七六）二三四—三一二三

北陸警備業協同組合

理事長　浦川　順一

〒九二〇-八二二三　金沢市大友町ニ六五番地一
TEL（〇七六）二三七—二八七七

石川県中小企業共済協同組合

理事長　荒木　龍平

金沢市鞍月二丁目二〇番地
石川県商工会連合会会内
TEL（〇七六）二六八—七三〇〇

協同組合　石川県中小企業経営者同友会

理事長　米沢　寛

金沢市藤江北二丁目三六三番地
TEL（〇七六）二六七—七七四一

石川県鮨商生活衛生同業組合

理事長　田加村　文也

金沢市茨木町四〇番地
TEL（〇七六）二六二—八六一〇
FAX（〇七六）二六二—八六一二

石川県美容業生活衛生同業組合

理事長　西井　十六勝

〒九二〇-〇九一二　金沢市大手町九番一八号
TEL（〇七六）二三一—一九〇八
FAX（〇七六）二三一—七二一〇

石川県エコ・カルチャー協同組合

理事長　森岡　吉男

〒九二〇-〇三三四　金沢市桂町ハ六番地
TEL（〇七六）二六八—八三八六

IKC　協同組合　石川県高速道路交流センター

理事長　五嶋　耕太郎

金沢市鞍月2丁目20番地　石川県地場産業振興センター新館5階
TEL（076）268—9922　FAX（076）268—9924
URL　http://www.ikc.or.jp/　E-mail　info@ikc.or.jp

協同組合全国企業振興センター

理事長　田中　博人

〒九二〇-八二二三　金沢市大友町ニ六五番地一
TEL（〇七六）二三六—一一一一
FAX（〇七六）二三九—五一一五

暑中お見舞い申し上げます

北陸対外事業協同組合

代表理事　橋本昇一

〒九二〇—〇〇〇五　金沢市高柳町五—六—一
金沢ＳＫビル二階
TEL（〇七六）二五三—八五九五
FAX（〇七六）二五三—八五九六

協同組合アイテック

理事長　紺谷和夫

かほく市浜北ハ６番地
かほく市商工会七塚会館２Ｆ
TEL（〇七六）二八三—七四八四
FAX（〇七六）二八三—七四八五

「ものづくり」の交流をめざして

安原工業団地協同組合

理事長　米澤卓也
組合員一同

金沢市打木町東一四〇〇
金沢市異業種研修会館内
TEL（〇七六）二四〇—一四一一
FAX（〇七六）二四〇—一九〇三

協同組合たくま石川

理事長　川田裕康

白山市安吉町一九八番地
TEL（〇七六）二七四—一〇一八
FAX（〇七六）二七四—一〇二三

石川県異業種交流協同組合

代表理事　久保民雄

〒九二〇—〇〇二五　金沢市駅西本町二丁目五—一六
ＫＤビル二階
TEL（〇七六）二六四—四三三三
FAX（〇七六）二二八—四三三三

ビジネスアシスト事業協同組合

代表理事　藏野高

〒九二〇—一三三六　金沢市南森本町ホ三〇番地一号
TEL（〇七六）二五七—八〇九五
FAX（〇七六）二五七—八〇九六

協同組合システム・サンライズ

代表理事　林茂

石川県金沢市畝田中一丁目十二番地
TEL（〇七六）二六八—九九一〇

国際交流への「かけはし」をめざして

協同組合グローバル・ネット

理事長　三國進一郎

〒九二九—一二一五　石川県かほく市高松ケ三三番地七
TEL（〇七六）二八一—一〇八〇
FAX（〇七六）二八一—一〇九六

株式会社明石合銅

代表取締役会長　明石巖

白山市横江町一四八四
TEL（〇七六）二七六—五五三三

金沢信用金庫

理事長　村田武

金沢市南町一番一号
TEL（〇七六）二六二—一二一一

商工中金金沢支店

支店長　犬飼勇

金沢市本多町三丁目一番二五号
TEL（〇七六）二三二—六一四一(代)
FAX（〇七六）二三二—一八九八

夢☆応援します——

〈ちゅうしん〉金沢中央信用組合

理事長　王生義彦

暑中お見舞い申し上げます

七尾商工会議所

会　頭　前山正一

〒九二六―八六四二　石川県七尾市三島町七〇の一
TEL（〇七六七）五四―八八八八
FAX（〇七六七）五四―八八一一

上村電建株式会社

代表取締役会長　上村彌壽男

〒九二〇―〇三五六　金沢市専光寺町カ七〇番地一
TEL（〇七六）二六八―一二五五
FAX（〇七六）二六八―一二八六

輪島塗　株式会社　五島屋

代表取締役
会長　五嶋耕太郎
社長　五嶋躍治

〒九二八―〇〇〇一　輪島市河井町二―一六一―二
TEL（〇七六八）二二―五一五一
FAX（〇七六八）二二―五一五四

社団法人　石川県洋菓子協会

会長　鍋島盛雄

〒九二〇―〇八五五　金沢市武蔵町八番二一号
TEL（〇七六）二六四―七一三〇

社団法人　加賀機電振興協会

会長　打本弘喜

石川県加賀市大聖寺菅生ロ一七番地三
TEL・FAX（〇七六一）七二―六六三三

社団法人　石川県ニュービジネス創造化協会

◎異業種交流で企業の発展を！
～会員募集中～

会長　森岡吉男

事務所　金沢市鞍月二丁目二〇番地
石川県地場産業振興センター内
TEL（〇七六）二六八―一九一九

のとじまん会

のとじまんの宿

http://notojiman.jp/

㊉末正社会保険労務士事務所

社会保険労務士　末正哲朗

〒九二一―八一六二　金沢市有松二―九―一八
TEL（〇七六）二二三―六七七一
FAX（〇七六）二二三―六七七三
e-mail suemasa@office-suemasa.com

坂井経営会計事務所

税理士・中小企業診断士　坂井昭衛

〒九二〇―〇八〇四　金沢市鳴和一丁目一四番三一号
TEL（〇七六）二五一―〇九四〇
FAX（〇七六）二五一―五〇三六
E-mail sakai-shoei@tkcnf.or.jp

池水公認会計士事務所

公認会計士
中小企業診断士　池水龍一

金沢市西町三番丁一八番地
TEL（〇七六）二六三―〇四一一
FAX（〇七六）二六二―一〇六一

社団法人　中小企業診断協会　石川県支部

支部長　池田裕司

金沢市鞍月二丁目二〇番地
石川県地場産業振興センター　新館三階
TEL（〇七六）二六七―六〇三〇

暑中お見舞い申し上げます

—組織人財の共育パートナー—
北陸人財開発センター
所長 旗 正治
〒九二〇‐三一二三 金沢市福久町ヲ一六二の一
アルコバレーノ二〇四号
TEL（〇七六）二五七‐五〇六〇
FAX（〇七六）二五七‐五三五八

㈱**旗経営研究所**
〒九二一‐八一五一 金沢市窪三丁目一六一
TEL（〇七六）二四七‐四七八九

経営相談・企業診断・商業施設企画開発
野村マネイジメントオフィス
中小企業診断士 野村博樹
〒九二〇‐〇〇二四 金沢市西念一丁目五番二号
TEL（〇七六）二三四‐〇三三三
FAX（〇七六）二三四‐三八三三

まこと共同法律事務所
得意分野
破産、サラ金整理、高齢者·障害者問題（成年後見）、離婚、遺言、相続、債権回収、少年事件、損害賠償、事業承継
弁護士 久保雅史
弁護士 浅野雅幸
弁護士 中出健作
〒920-0912 金沢市大手町15番14号
アーバンハイム大手町4階
TEL 076-262-5757 FAX 076-262-5177

東京海上日動火災保険株式会社
金沢支店長 国分孝一
金沢市広岡三‐一‐一 金沢パークビル七階
TEL（〇七六）二二三‐一六六三

新しい風を会社に！
御社のお役に立ちます。お気軽にお申し付けください

北陸経営グループ
株式会社 北陸経営
〒920-0953 金沢市涌波2丁目14番10号
TEL（076）231-1120 FAX（076）264-0103
URL http://www.kitamura.gr.jp

中央会共済制度委託会社
三井生命保険株式会社
金沢支社長 中野明彦
金沢市本町二‐一五‐一 ポルテ金沢七階
TEL（〇七六）二二一‐〇六一二

株式会社石川コンピュータ・センター
代表取締役社長 多田和雄
金沢市無量寺町ハ六番地一
TEL（〇七六）二六八‐八三一一
FAX（〇七六）二六八‐五四四二

理光商事株式会社
代表取締役 田川孝三
本社 金沢市問屋町二丁目三八
TEL（〇七六）二三七‐四四五五
FAX（〇七六）二三七‐四四二三
営業所 七尾市千野町へ部三八‐一
TEL（〇七六七）五七‐三一四四

北国総合リース株式会社
取締役社長 北上徹秀
金沢市片町二丁目二番一五号
TEL（〇七六）二三一‐九三一一
FAX（〇七六）二三一‐七四二〇

観光庁長官登録旅行業第一四五四号
JTB特定パートナー・ANA JAL代理店
株式会社 カンポトラベル
代表取締役社長 澤口廣政
本社 〒九二一‐八五二七 金沢市窪町七丁目三六九番地
TEL（〇七六）二四七‐五〇〇〇㈹
FAX（〇七六）二四七‐五〇〇一
営業所 富山・福井・金沢南（ラパーク金沢店一F）
アピオシティ加賀

暑中お見舞い申し上げます